

令和2(2020)年度

歳入歳出予算案資料

栃木県足利市



目 次

◇予算の大綱	1
◇令和2(2020)年度予算のポイント	3
◇歳入歳出予算の総括	4
◇一般会計歳入予算	6
◇一般会計歳出予算【目的別】	7
◇一般会計歳出予算【性質別】	8
◇令和2(2020)年度一般会計予算	10
◇令和2(2020)年度予算の重点的取り組み	13
○総合計画戦略プログラム事業	13
○防災・減災事業	16
◇一般会計歳出予算の概要	17
◇介護保険特別会計(保険事業勘定)	36
◇国民健康保険特別会計(事業勘定)	38
◇後期高齢者医療特別会計	40
◇太陽光発電事業特別会計	42
◇水道事業会計	44
◇工業用水道事業会計	46
◇下水道事業会計	48
◇参考資料	50

令和 2(2020)年度 予算の大綱

—市制 100 周年を機に、その先の 100 年を見据えて—

本市は、来年、市制 100 周年を迎えます。令和 2(2020)年度の予算編成は、次の 100 年を展望し、まちの未来をしっかりと見据えた 5 つの柱に予算を重点配分しました。一般会計予算総額は 538 億円で、過去 2 番目の規模となりました。

まちの未来には、次代を担う子どもたちの元気な声が欠かせません。そのためには、安心して子どもを産み育てることができる恵まれた環境づくりと、日本最古の学校のあるまちにふさわしい教育環境の充実を図ることが重要です。新年度予算の大きな柱の一つ目は、市総合計画戦略プログラム事業の筆頭である「結婚・子育て・学びあい」プロジェクトです。数多くの効果的な新規事業を盛り込むことなどにより、前年度比 23.8%増の 14.2 億円を配分しました。

すべての新生児への聴覚検査、放課後の学校内で宿題などができる放課後子ども教室、子どもの夢づくりのための特別授業、学力アップのためのかなふり松チャレンジ (学力確認テスト)、部活動指導員の配置、増加する外国人児童生徒に必要な通訳機の全校配備、全小中学校へのタブレット導入を見据えたインターネット回線整備などの新規の事業を計上しました。加えて、新たに 3 つの小学校トイレの洋式化、放課後児童クラブの充実、児童虐待防止の強化、キッズピアあしかがの遊具更新補助、地域の教育力のシンボルとなる県立足高足女統合新校のための調査経費などを予算化しました。

また、次の 100 年に向けて、まちの魅力をさらに磨き上げ、「みんなが住みたいまち」であり続ける必要があります。そこで二つ目の柱として、「まちの魅力発信」プロジェクトに対して、前年度比 10.7%増の 8.6 億円を配分しました。

昨年度は、観光客入込数が過去最高の 500 万人となりました。人を呼び込むための更なる仕組みと市民の利便性向上のため、北関東自動車道のスマートインターチェンジを新設誘致するための費用を本格的に計上します。そのほか、お試し移住の家事業、結婚支援センターの設置など、さまざまな新たな人口施策に取り組むとともに、まちづくりの基本となる区画整理事業や、足利学校をはじめとした本市ならではの歴史と伝統を継承する事業を推進します。

老朽化した公共施設を次の世代に適切に引き継ぐための「公共施設の最適化」プロジェクトも優先度の高い課題です。この三つ目の柱には、前年度比 93.9%増の 13.2 億円を配分しました。安全安心のかなめとなる消防本部庁舎、日々のごみを焼却処分する南部クリーンセンター、なくてはならない斎場など、必要不可欠な施設を計画的に更新するための経費を計上しました。

また、新市民会館整備調査をはじめ、国体に備えた総合運動場、硬式野球場、軟式野球場、市民体育館の改修、及び西部複合施設、北中学校セミナーハウスの施設整備、小中学校水泳授業の民間プール活用拡大などを予算化しました。

四つ目の柱は、まちが繁栄し続ける土台となるための「**産業力の強化**」です。商工業、農業の振興に向け力を注ぎます。新産業団地開発や南部土地改良事業を推進するほか、農業災害共済加入促進補助、新規就農者などへの支援、子育て期女性への就労支援などの事業を新設します。

昨年、甚大な被害を出した台風第 19 号は、本市においても昭和 22(1947)年のカスリーン台風以来となる大きな被害をもたらしました。五つ目の柱は、自然災害に対する「**防災・減災**」について、市民とともに できうる限りの備えを目指すことです。ハザードマップ改訂、災害情報共有システムの導入、市ホームページ増強、防災広報車の導入、水門の操作状況を知らせる設備の設置、自治会等との連絡体制再構築、避難所備品の充実などの新規事業のほか、河川の浚渫（堆積土砂除去）工事や排水ポンプの更新予算を増やすこと、さらには被災住宅再建等利子補給や住宅耐震建替補助をスタートすることなどにより、5.1 億円を計上しました。

そのほか、渋谷スクランブル交差点オープンセットの誘致に成功した「映像のまち構想」や、健幸づくり戦略をより強化した「スマートウェルネスシティ」を引き続き推進します。

一方、環境とコストを両立させたエスコ事業による道路・公園照明 LED 化、高齢世帯の安全安心のための特殊詐欺対策電話機購入補助、最新技術の導入により業務効率化を図る RPA 実証事業などの新規事業も加え、令和 2(2020)年度予算の 5 つの大きな柱を補う多角的な予算編成となるよう努めました。

（下線は、新規事業）

<令和 2 (2020)年度 一般会計 当初予算のあらまし>

- 前年度比 9 億円 (1.7%) 増の 538 億円。過去 2 番目の予算規模
- 五つの柱に重点的に財源配分:「子育て・教育環境の向上」「まちの魅力向上」「公共施設の最適化」「産業力の強化」「防災・減災」
- 歳入増の要因: 地方消費税交付金 4 億円増加に加え、幼児教育無償化財源などで国県支出金 9 億円増の 113 億円を見込む
- 歳出増の要因: 消防本部庁舎建設や小学校トイレ改修などにより普通建設事業費 4.9 億円 (9.2%) 増の 58 億円を見込む
- 主な基金取崩し額: 16 億円 (前年同額)

令和2(2020)年度 予算のポイント

- 一般会計予算総額 538 億円、過去 2 番目の予算規模
- 市制 100 周年を機に、次の 100 年に向けた 5 つの柱に重点配分

*印は新規事業

・印は継続事業

子育て・教育環境の向上 ～足利学校のあるまち～

- *新生児聴覚検査助成 4,500 千円
- *放課後子ども教室 400 千円
- *子どもの夢づくり事業 1,029 千円
- ・学力向上支援事業の拡充 1,765 千円
- *かなふり松チャレンジ (学力確認テスト) 6,850 千円
- *外国人児童生徒支援と外国語通訳機の配備 2,093 千円
- ・学童クラブの充実 316,825 千円
- *児童虐待防止強化 7,773 千円
- *キッズピア遊具更新補助 15,000 千円
- *足高足女統合支援 5,833 千円

まちの魅力向上

～みんなが住みたいまち～

- *スマートインター関連 30,000 千円
- *まちなか賑わい創出 1,035 千円
- *市制 100 周年準備等 2,518 千円
- ・移住定住促進 18,664 千円
- ・夜景観光開発 5,000 千円
- *オリ・パラ関連経費 4,750 千円
- ・空き家対策 23,954 千円
- ・区画整理事業 656,549 千円
- ・春日住宅跡地整備 8,700 千円
- *足利学校整備計画 3,000 千円

公共施設の最適化

～将来世代に引き継ぐ～

- *総合運動場、野球場、市民体育館、西部複合施設、北中学校セミナーハウスなどの整備 271,935 千円
- *新市民会館整備調査 3,300 千円
- ・消防庁舎、ごみ焼却場、斎場の更新 1,305,720 千円
- ・学校授業民間プール活用 7,286 千円

次の100年に向けた5つの柱

防災・減災

～市民とともに備えを～

- *ハザードマップの更新充実 89,760 千円
- *災害情報共有システム 2,508 千円
- *市ホームページ増強 3,417 千円
- *自治会等との連絡体制再構築と避難所の充実 1,500 千円
- *水門操作状況を知らせる設備 2,000 千円
- *防災広報車 3,000 千円
- *河川浚渫、排水ポンプ更新 55,000 千円
- *住宅耐震建替補助 20,000 千円
- *被災住宅再建利子補給 1,000 千円

産業力の強化

～産業振興と復興支援～

- ・新産業団地開発 66,521 千円
- *子育て期の女性就労支援 2,000 千円
- ・産業用地バンク 1,001 千円
- *市内企業従業員定住促進 501 千円
- *農業者への振興策 10,000 千円
- ・南部土地改良事業 11,506 千円

- ・映像のまち推進 18,746 千円
- ・スマートウェルネスシティ推進 7,400 千円
- *特殊詐欺対策電話購入補助 500 千円
- *道路公園照明 LED 化 15,647 千円
- *RPA 実証事業 2,622 千円ほか

歳入歳出予算の総括

(単位:千円・%)

会計別		令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	比較	
		A	B	A-B	(A-B)/B
一般会計		53,800,000	52,900,000	900,000	1.7
特別 会計	介護保険(保険事業勘定)	13,060,000	12,970,000	90,000	0.7
	国民健康保険(事業勘定)	15,890,000	16,665,000	△ 775,000	△ 4.7
	後期高齢者医療	1,943,000	1,836,000	107,000	5.8
	太陽光発電事業	58,000	59,800	△ 1,800	△ 3.0
	農業集落排水事業		82,600	△ 82,600	皆減
	公共下水道事業		5,900,000	△ 5,900,000	皆減
	堀里ニュータウン下水処理事業		13,200	△ 13,200	皆減
	水道事業	4,357,000	4,688,000	△ 331,000	△ 7.1
	工業用水道事業	247,000	189,000	58,000	30.7
	下水道事業	8,259,000		8,259,000	皆増
	計	43,814,000	42,403,600	1,410,400	3.3
合計		97,614,000	95,303,600	2,310,400	2.4

※農業集落排水事業は、令和2(2020)年度から公共下水道事業への編入に伴い事業廃止となりました。

※公共下水道事業と堀里ニュータウン下水処理事業は、令和2(2020)年度から地方公営企業法の適用に伴い、新たに公営企業会計の下水道事業会計として区分し経理します。

一 般 会 計

歳入予算

歳出予算【目的別】

歳出予算【性質別】

予算のポイント

令和2(2020)年度予算の重点的取り組み

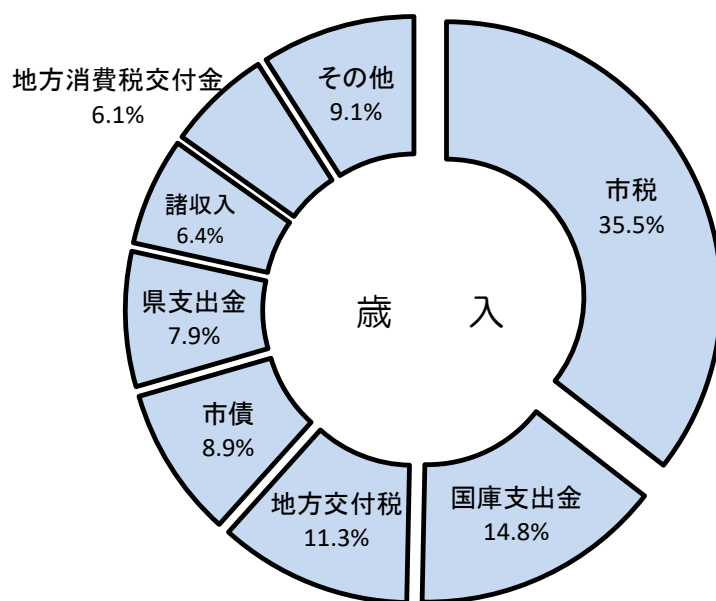
歳出予算の概要

一般会計歳入予算

(単位:千円・%)

款	令和2(2020)年度		令和元(2019)年度		比較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 市 税	19,106,556	35.5	19,258,183	36.4	△ 151,627	△ 0.8
12 地 方 譲 与 税	519,501	1.0	460,001	0.9	59,500	12.9
13 利 子 割 交 付 金	11,000	0.0	20,000	0.0	△ 9,000	△ 45.0
14 配 当 割 交 付 金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
16 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000	0.1	70,000	0.1	△ 20,000	△ 28.6
17 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0.2		0.0	100,000	皆増
18 地 方 消 費 税 交 付 金	3,300,000	6.1	2,900,000	5.5	400,000	13.8
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,000	0.1	60,000	0.1	△ 4,000	△ 6.7
25 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0.0	100,000	0.2	△ 100,000	皆減
26 環 境 性 能 割 交 付 金	80,000	0.2	30,000	0.0	50,000	166.7
27 地 方 特 例 交 付 金	120,000	0.2	295,000	0.5	△ 175,000	△ 59.3
30 地 方 交 付 税	6,100,000	11.3	5,850,000	11.1	250,000	4.3
35 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000	0.0	23,000	0.0	△ 3,000	△ 13.0
40 分 担 金 及 び 負 担 金	231,252	0.4	406,609	0.8	△ 175,357	△ 43.1
45 使 用 料 及 び 手 数 料	1,399,443	2.6	1,421,234	2.7	△ 21,791	△ 1.5
50 国 庫 支 出 金	7,965,949	14.8	7,439,297	14.1	526,652	7.1
55 県 支 出 金	4,268,338	7.9	3,868,274	7.3	400,064	10.3
60 財 産 収 入	95,639	0.2	209,992	0.4	△ 114,353	△ 54.5
65 寄 附 金	21,608	0.0	6,896	0.0	14,712	213.3
70 繰 入 金	1,802,195	3.4	2,063,028	3.9	△ 260,833	△ 12.6
75 繰 越 金	300,000	0.6	300,000	0.6	0	0.0
80 諸 収 入	3,421,819	6.4	3,578,686	6.8	△ 156,867	△ 4.4
85 市 債	4,770,700	8.9	4,479,800	8.5	290,900	6.5
歳 入 合 計	53,800,000	100.0	52,900,000	100.0	900,000	1.7

【歳入予算 款別構成比】

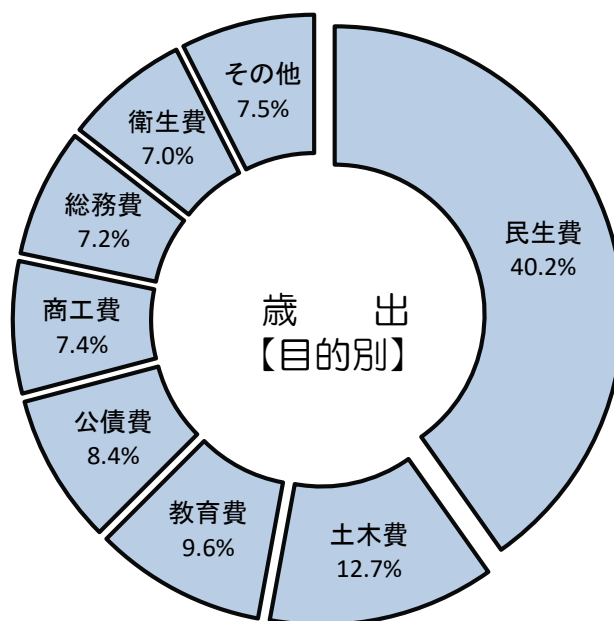


一般会計 歳出予算【目的別】

(単位:千円・%)

款	令和2(2020)年度		令和元(2019)年度		比較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 議会費	361,881	0.7	364,393	0.7	△ 2,512	△ 0.7
15 総務費	3,842,513	7.2	3,735,346	7.1	107,167	2.9
20 民生費	21,630,924	40.2	20,980,877	39.7	650,047	3.1
25 衛生費	3,776,073	7.0	3,971,618	7.5	△ 195,545	△ 4.9
30 労働費	38,255	0.1	47,759	0.1	△ 9,504	△ 19.9
35 農林水産業費	712,461	1.3	588,344	1.1	124,117	21.1
40 商工費	3,981,534	7.4	4,626,685	8.7	△ 645,151	△ 13.9
45 土木費	6,847,303	12.7	6,447,233	12.2	400,070	6.2
50 消防費	2,816,974	5.2	1,901,315	3.6	915,659	48.2
55 教育費	5,172,008	9.6	5,478,414	10.3	△ 306,406	△ 5.6
60 災害復旧費	8	0.0	6	0.0	2	33.3
65 公債費	4,520,065	8.4	4,658,009	8.8	△ 137,944	△ 3.0
70 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
75 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計	53,800,000	100.0	52,900,000	100.0	900,000	1.7

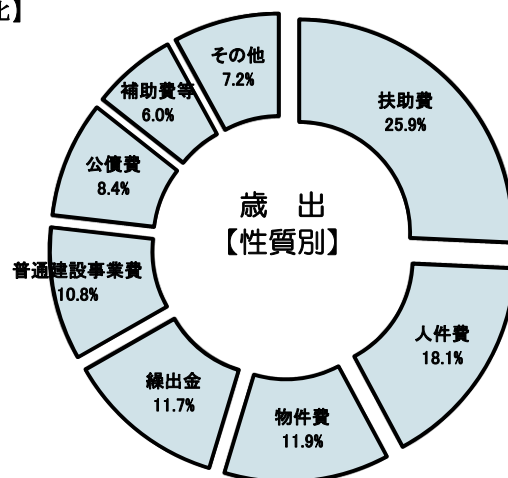
【歳出予算 目的別構成比】



一般会計歳出予算【性質別】

性質別	款									
	10 議会費	15 総務費	20 民生費	25 衛生費	30 労働費	35 農林水 産業費	40 商工費	45 土木費	50 消防費	
一 消費的経費	361,881	3,691,044	17,637,059	3,181,879	26,455	509,999	691,867	1,512,056	1,618,803	
1 人件費	333,116	2,524,202	1,457,345	830,296	160	254,126	245,126	607,335	1,444,325	
(1)議員委員報酬手当等	259,704	169,982	138,802	85,943	160	26,267	11,481	34,154	30,453	
(2)特別職(正・副市長・教育 長)給等		36,374								
(3)一般職給等	73,412	1,678,079	1,318,543	744,353		227,859	233,645	573,181	1,413,872	
(4)退職手当		635,645								
(5)恩給及び退職年金		4,122								
2 物件費	12,937	931,345	265,872	2,209,034	3,853	145,326	130,679	549,151	145,002	
3 維持補修費		22,172	19,031	8,102		12,431	1,078	320,373	1,236	
4 扶助費			13,814,523	21,028						
5 補助費等	15,828	213,325	2,080,288	113,419	22,442	98,116	314,984	35,197	28,240	
二 投資的経費		36,180	303,049	563,110		179,745	367,928	2,723,959	1,198,171	
1 普通建設事業費		36,180	303,049	563,110		179,745	367,928	2,723,959	1,198,171	
(1)補助事業費			298,968	228,765		105,747		809,922		
(2)単独事業費		36,180	4,081	334,345		57,213	367,928	1,844,787	1,198,171	
(3)国県事業等負担金						16,785		69,250		
2 災害復旧事業費										
三 その他の経費		115,289	3,690,816	31,084	11,800	22,717	2,921,739	2,611,288		
1 貸付金		5,000			11,800	3,000	2,921,597	312		
2 出資金				31,084						
3 積立金		110,289	6,000			19,500	142	976		
4 繰出金			3,684,816			217		2,610,000		
5 公債費										
四 予備費										
合計	361,881	3,842,513	21,630,924	3,776,073	38,255	712,461	3,981,534	6,847,303	2,816,974	

【歳出予算 性質別構成比】



(単位:千円・%)

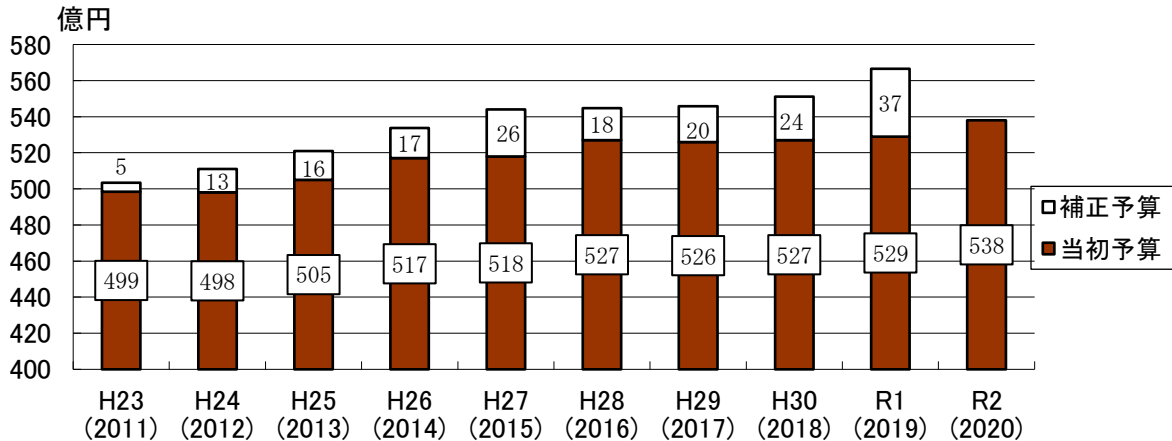
55	60	65	70	75	合計 (A)	前年度 当初予算額 (B)	比較		構成比		款 性質別
							(A)-(B) (C)	(C) (B)	本年度	前年度	
4,578,200					33,809,243	32,874,973	934,270	2.8	62.8	62.1	一 消費的経費
2,070,073					9,766,104	8,695,568	1,070,536	12.3	18.1	16.4	1 人件費
553,063					1,310,009	458,338	851,671	185.8	2.4	0.8	(1)議員委員報酬手当等
19,771					56,145	49,908	6,237	12.5	0.1	0.1	(2)特別職(正・副市長)給等
1,416,796					7,679,740	7,501,078	178,662	2.4	14.3	14.2	(3)一般職給等
80,443					716,088	682,122	33,966	5.0	1.3	1.3	(4)退職手当
					4,122	4,122	0	0.0	0.0	0.0	(5)恩給及び退職年金
1,980,838					6,374,037	6,614,416	△ 240,379	△ 3.6	11.9	12.5	2 物件費
95,442					479,865	745,631	△ 265,766	△ 35.6	0.9	1.4	3 維持補修費
106,175					13,941,726	13,608,751	332,975	2.4	25.9	25.7	4 扶助費
325,672					3,247,511	3,210,607	36,904	1.1	6.0	6.1	5 補助費等
446,816	8		1		5,818,967	5,328,168	490,799	9.2	10.8	10.1	二 投資的経費
446,816			1		5,818,959	5,328,162	490,797	9.2	10.8	10.1	1 普通建設事業費
314,986					1,758,388	1,501,062	257,326	17.1	3.3	2.8	(1)補助事業費
131,830			1		3,974,536	3,580,658	393,878	11.0	7.4	6.8	(2)単独事業費
					86,035	246,442	△ 160,407	△ 65.1	0.1	0.5	(3)国県事業等負担金
	8				8	6	2	33.3	0.0	0.0	2 災害復旧事業費
146,992		4,520,065			14,071,790	14,596,859	△ 525,069	△ 3.6	26.2	27.6	三 その他の経費
123,410					3,065,119	3,376,262	△ 311,143	△ 9.2	5.7	6.4	1 貸付金
					31,084	32,097	△ 1,013	△ 3.2	0.1	0.1	2 出資金
23,582					160,489	137,591	22,898	16.6	0.3	0.2	3 積立金
					6,295,033	6,392,900	△ 97,867	△ 1.5	11.7	12.1	4 繰出金
		4,520,065			4,520,065	4,658,009	△ 137,944	△ 3.0	8.4	8.8	5 公債費
				100,000	100,000	100,000	0	0.0	0.2	0.2	四 予備費
5,172,008	8	4,520,065	1	100,000	53,800,000	52,900,000	900,000	1.7	100.0	100.0	合計

物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外に支出する消費的性質の経費の総称である。 物件費に含まれるものは、旅費、需用費、役務費、委託料等である。
扶助費	社会保障制度の一環として、地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するために支出される経費をいう。 人件費、公債費とともに義務的経費に属し、容易に削減、圧縮できない経費である。
普通建設事業費	道路、橋りょう、学校、庁舎等の新增設等の建設事業に要する投資的経費である。 国からの補助金を受けて施行する補助事業費、地方公共団体が自主的に施行する単独事業、国・県の直轄事業の経費の一部を負担するものに分類されている。
積立金	財政運営を計画的にするため、又は、特定の支出目的のため、基金に積み立てるものである。
公債費	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいう。 公債費は、地方税若しくは使用料収入等を財源として償還されるが、中には、地方交付税の基準財政需要額に算入される場合がある。

令和2(2020)年度一般会計予算

I <予算規模等>

- 1 予算規模は、538 億円とし、前年度に対し 1.7%の増としました。
- 2 市税の減収や社会保障関連経費の増加などに加え、令和元年台風第 19 号による災害への対応など、厳しい財政状況が続く中、第 7 次総合計画実施計画に掲げる 6 つの戦略プロジェクトを推進するとともに、自然災害に備えた防災・減災対策や子どもたちの学力向上のための施策、大型公共施設の更新などの公共施設の最適化のための事業に重点的に財源配分を行い、メリハリのある予算としました。



II <一般会計予算の概要>

1 歳入

- (1) **市税**は、社会経済情勢、市民所得、企業動向及び税制改正による影響などを勘案し、前年度対比 0.8%減の 191 億 655 万 6 千円を見込みました。
税目別では、市民税は 3.5%の減、固定資産税は 1.0%の増を見込みました。
- (2) **法人事業税交付金**は、消費税率 10%段階の措置として、地方法人課税の偏在是正のために令和 2(2020)年度から新たに交付されます。また、自動車取得税交付金は、自動車取得税の廃止に伴い廃止されました
- (3) **地方消費税交付金**は、消費税率 10%への引上げを勘案して、13.8%増の 33 億円を見込みました。
- (4) **地方交付税**は、地方財政計画や実績を勘案して、4.3%増の 61 億円を見込みました。
- (5) **分担金及び負担金**は、幼児教育無償化による保育所入所費負担金の減少などにより、全体で 43.1%減の 2 億 3,125 万 2 千円を見込みました。
- (6) **国庫支出金**は、幼児教育無償化による施設型給付事業費負担金の増加などにより、全体で 7.1%増の 79 億 6,594 万 9 千円を見込みました。
- (7) **繰入金**は、12.6%減の 18 億 219 万 5 千円を見込みました。
(主な基金繰入額:財政調整基金 5 億円、減債基金 3.3 億円、公共施設等整備基金 5 億円)
- (8) **市債**は、地方交付税措置のある市債の導入に努めるとともに、緊急防災・減災事業債や臨時財政対策債の借り入れを含めて 6.5%増の 47 億 7,070 万円を見込みました。

2 歳出

(1) 目的別の概要

- ① **総務費**は、新たに足高足女統合校整備支援事業費やオリンピック等関連事業費、ハザードマップ改訂事業費などを計上したほか、映像のまち構想推進事業費、地方創生事業費などを計上しました。
- ② **民生費**は、新たに民間保育所等施設整備費補助金や特殊詐欺対策電話機等購入費補助金などを計上したほか、屋内こども遊び場事業費や幼児教育無償化に対応した事業費などを計上しました。
- ③ **衛生費**は、新たに新生児聴覚検査助成事業費や環境基本計画策定事業費などを計上したほか、斎場再整備事業費、新焼却施設等建設事業費などを計上しました。
- ④ **農林水産業費**は、新たに次世代農業強化支援事業費や森林管理整備事業費などを計上したほか、農村地域防災減災事業費や産地パワーアップ事業費などを計上しました。
- ⑤ **商工費**は、新たに成長ものづくり産業支援事業費などを計上したほか、(仮称)あがた駅北産業団地開発事業費やオリンピック観光誘客促進事業費などを計上しました。
- ⑥ **土木費**は、新たに(仮称)足利スマート I C 関連事業費や道路照明灯・公園街路灯エコ事業費、河川等排水ポンプ更新工事費などを計上したほか、立地適正化計画策定事業費や土地区画整理事業費などを計上しました。
- ⑦ **消防費**は、新たに高機能消防指令センターシステム改修等事業費などを計上したほか、消防本部庁舎等建設事業費などを計上しました。
- ⑧ **教育費**は、新たに放課後子ども教室や子どもの夢づくり事業費、軟式野球場改修事業費などを計上したほか、小学校民間プール等活用事業費、学力向上・指導力強化支援事業費などを計上しました。

(2) 性質別の概要

- ① **人件費**は、補助・嘱託職員の賃金が会計年度任用職員制度の施行に伴い物件費から人件費へ移行したことと、新たに期末手当を支給することなどにより、12.3%増の97億6,610万4千円を見込みました。
- ② **扶助費**は、幼児教育無償化などによる施設型給付費(認定こども園)や障害者(児)自立支援給付費などの増加に伴い2.4%増の139億4,172万6千円を見込みました。
- ③ **普通建設事業費**は、市立小学校大規模改造事業費の皆増や消防本部庁舎等建設事業費などの増加により、9.2%増の58億1,895万9千円を見込みました。
- ④ **繰出金**は、国民健康保険特別会計や下水道事業会計などへの繰出金が減少したことにより、1.5%減の62億9,503万3千円を見込みました。
- ⑤ **公債費**は、償還元金の減少により3.0%減の45億2,006万5千円を見込みました。
- ⑥ **義務的経費(人件費+扶助費+公債費)全体**では、4.7%増の282億2,789万5千円となりました。

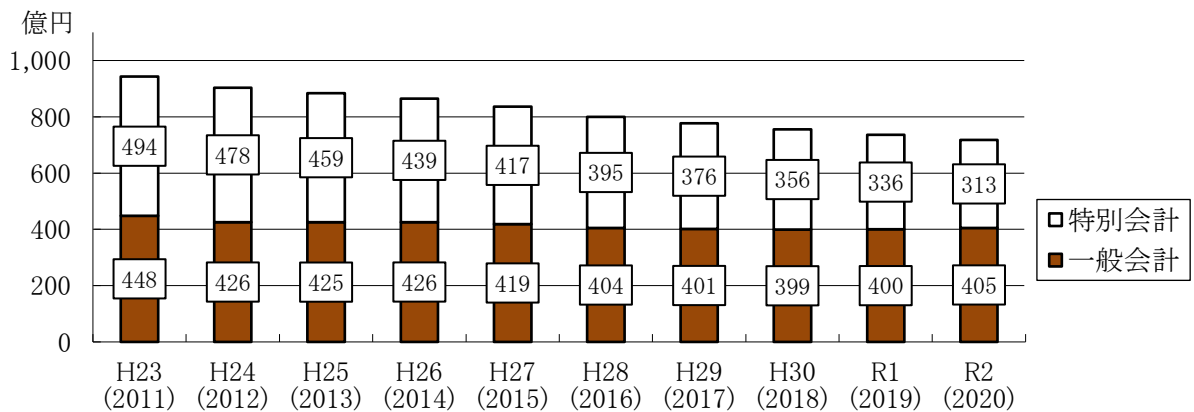
Ⅲ＜主な基金の残高＞

主な基金の令和2(2020)年度末の残高見込は次のとおりです。

- ・ 財政調整基金 17億 553万円 (R1(2019)末見込み 19億 333万円)
- ・ 減債基金 5億 4,059万円 (" 8億 6,979万円)
- ・ 公共施設等整備基金 51億 1,300万円 (" 55億 720万円)

Ⅳ＜市債残高＞

一般会計と下水道事業会計を合わせた市債残高は、717億7,798万円余で、令和元(2019)年度末見込みから18億7,191万円余減少する見込みです。



Ⅴ＜消費税引き上げ分に係る地方消費税収の使途＞

歳入：地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,710,000千円

歳出：社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 9,241,272千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		
社会福祉	障害者福祉事業	3,209,826	2,293,133	0	1,794	914,899
	児童福祉事業	8,685,439	5,088,568	0	343,813	3,253,058
	高齢者福祉事業	278,295	3,200	0	21,592	253,503
	生活保護事業	2,529,893	1,934,310	0	6	595,577
社会保険	国民健康保険事業	872,453	605,866	0	0	266,587
	介護保険事業	1,734,549	103,353	0	0	1,631,196
	後期高齢者医療事業	2,013,317	329,813	0	1	1,683,503
保健衛生	母子保健衛生事業	126,544	14,123	0	0	112,421
	予防対策事業	618,207	23,274	0	64,405	530,528
合計	20,068,523	10,395,640	0	431,611	9,241,272	

※社会保障財源化分の使途は、各分野の一般財源部分に活用します。

令和2(2020)年度予算の重点的取り組み

注：単位：千円

○ 総合計画戦略プログラム事業 3,782,220

[]内は歳出予算の概要への掲載ページ

《結婚・子育て・学びあいプロジェクト》 1,419,408

・こども医療助成事業	514,620	[24]
・放課後児童健全育成事業	316,825	[24]
・屋内子ども遊び場改修費等補助事業	15,000	[24]
・子ども家庭総合支援拠点事業	7,773	[24]
・子ども映像メディア・アートプログラム事業	2,700	[24]
・子育て支援コーディネート事業	3,592	[25]
・不妊・不育症治療費助成事業	15,000	[26]
・母子健康支援事業	9,880	[26]
・産後ママ安心サポート事業（産婦健診・産後ケア事業）	9,660	[26]
・新生児聴覚検査助成事業	4,500	[26]
・公園施設整備事業（公園施設長寿命化対策）	204,270	[28]
・子どもの夢づくり事業	1,029	[19]
・放課後子ども教室事業	400	[18]
・学校支援派遣事業	142,759	[18]
・英語教育推進事業	91,998	[18]
・市立小中学校統合型校務支援システム整備事業	64,738	[18]
・学力向上・指導力強化支援事業	9,796	[17]
・外国人児童生徒支援事業	4,868	[17]

《元気なしごとづくりプロジェクト》 159,617

・あしかがおしごと研究所実証事業	2,000	[20]
・市内企業等地域人材確保事業	800	[20]
・地域商店街活性化支援事業	500	[21]
・（仮称）あがた駅北産業団地開発事業	66,521	[21]
・あがた駅南産業団地企業誘致優遇策事業	65,990	[21]
・地域経済活性化促進事業	300	[21]
・次世代農業強化支援事業	9,000	[20]
・新規就農塾開催事業	3,000	[20]
・南部地域土地改良事業	11,506	[20]

《まちの魅力発信プロジェクト》

859, 165

・移住・定住促進事業（結婚支援センター運営費を含む）	18,664	[33]
・地域おこし協力隊事業	14,787	[33]
・移住定住・シティプロモーション推進事業	3,000	[33]
・市制100周年記念事業	518	[33]
・まちなか賑わい創出事業	1,035	[33]
・オリンピック等関連事業	4,750	[33]
・ふるさと支援センターモデル事業	500	[33]
・足利&桐生の広域周遊観光促進事業	15,000	[20]
・足利の魅力発信事業	6,000	[20]
・夜景観光開発事業（足利灯り物語創出事業）	5,000	[22]
・国内観光プロモーション活動支援事業	3,500	[22]
・オリンピック観光誘客促進事業	2,256	[22]
・足利来訪おもてなし事業	1,000	[22]
・着物によるまち歩き推進事業	400	[22]
・（仮称）足利スマートIC関連事業	30,000	[28]
・立地適正化計画策定事業	9,832	[28]
・都市景観形成事業（歴史的地区景観形成事業）	3,000	[28]
・空き家対策推進事業	23,954	[28]
・大日西土地区画整理事業	21,440	[28]
・中央土地区画整理事業	34,820	[28]
・山辺西部第一土地区画整理事業	198,192	[28]
・山辺西部第二土地区画整理事業	402,097	[28]
・春日市営住宅跡地整備事業	8,700	[28]
・樺崎寺跡保存整備事業	25,060	[18]
・藤本観音山古墳保存整備事業	22,660	[18]
・足利学校施設整備事業（第2次保存整備基本計画策定等）	3,000	[18]

《映像のまち構想プロジェクト》

18, 746

・映像のまち構想事業	5,746	[20]
・ロケーション誘致補助事業	10,000	[20]
・あしかが映像まつり開催事業	3,000	[20]

《スマートウェルネスシティプロジェクト》

7, 400

・ 健幸づくり推進事業	3,350	[26]
・ まちじゅう・スポーツ健幸ジム事業	900	[26]
・ 健幸アシスト事業	100	[30]
・ おでかけ創造チャレンジ事業	450	[27]
・ 歩くまち空間創出事業	1,600	[22]
・ 歩いて健康になる観光地創出事業	1,000	[22]

《公共施設の最適化プロジェクト》

1, 318, 064

・ 市民会館等整備事業	3,300	[33]
・ 公共施設等適正管理推進事業	1,758	[33]
・ 新焼却施設等建設事業	211,257	[31]
・ 斎場再整備事業	11,648	[30]
・ 消防本部庁舎等建設事業	1,082,815	[32]
・ 小学校民間プール等活用事業	7,286	[18]

○ その他の主な事業

920, 906

・ R P A実証事業	2,622	[33]
・ 産地パワーアップ事業	101,547	[20]
・ 農業次世代人材投資事業	26,250	[20]
・ 産業用地バンク事業	1,001	[21]
・ 市内企業従業員定住促進事業	501	[21]
・ 企業立地促進事業	120,000	[21]
・ しごとづくり支援事業	400	[21]
・ 公設地方卸売市場民営化事業費補助金	300,000	[22]
・ 防犯カメラシステム設置事業	2,159	[30]
・ 特殊詐欺対策電話機等購入費補助事業	500	[30]
・ 市立小学校大規模改造事業（トイレ改修）	209,362	[18]
・ 硬式野球場改修事業	14,454	[19]
・ 軟式野球場改修事業	94,269	[19]
・ 市民体育館改修事業	47,841	[19]

注：単位：千円

○ 防災・減災事業

508,466

(実施計画計上事業(戦略別)を除く)

[]内は歳出予算の概要への掲載ページ

・市HPサーバー増強	3,417	[33]
・ハザードマップ改訂事業	3,960	[30]
・災害情報共有システム導入事業	2,508	[30]
・防災対策事業(避難所標識板設置等)	639	[30]
・避難所開設経費等	2,150	[30]
・防災広報車購入	3,000	[33]
・都市下水路防災設備設置工事	2,000	[31]
・冠水対策事業	15,000	[27]
・一般排水路工事	97,000	[28]
・準用河川工事	12,000	[28]
・急傾斜地崩壊対策事業費等負担金	41,500	[31]
・河川等排水ポンプ更新工事	20,000	[28]
・河川排水路浚渫等工事	35,000	[28]
・都市下水路浚渫等工事	2,000	[31]
・住宅耐震建替補助金	20,000	[31]
・被災住宅再建等利子補給金	1,000	[28]
・農業災害共済等加入促進支援事業	1,000	[20]
・かんがい排水事業	50,968	[20]
・農業用排水路維持整備事業	3,500	[20]
・森林管理整備事業	12,500	[21]
・農村地域防災減災事業(ため池ハザードマップ作成)	85,800	[31]
・農地防災事業	1,000	[31]
・高機能消防指令センターシステム更新事業	92,524	[32]

一 般 会 計 歳 出 予 算 の 概 要

注 事業費欄の()内は前年度当初
事業名欄の○は総合計画(実施計画)事業

1 教育・文化

(5,417,732 千円)
事業費 5,116,097 千円 一般会計に占める割合 (10.2 %) 9.5 % 伸び △ 5.6 %
(単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15	新	足高足女統合校整備支援事業	5,833	一般 5,833	市民会館等敷地境界測量等
		男女共同参画推進費	(12,284) 12,494	一般 12,494	男女共同参画行政推進事業費等 男女共同参画センター管理運営委託費
		そ の 他	13,328	一般 13,328	管理運営費等
		小 計	(34,555) 31,655	一般 31,655	
20	民 生 費	とうこうコミュニティーセンター管理運営費	(4,276) 4,513	他 567 一般 3,946	管理運営費
		姉妹都市等交流事業	(8,818) 8,801	他 8,482 一般 319	姉妹都市委員会交付金 4,781 姉妹都市交流事業奨励金等 1,120 姉妹都市交流事業委託金 2,900
		国際交流推進事業	(9,604) 10,623	他 9,417 一般 1,206	国際交流協会交付金 8,984 推進事業経費 1,639
		隣保館管理運営費	(25,916) 24,112	県 7,164 他 108 一般 16,840	管理運営費等
		そ の 他	6,437	県 431 一般 6,006	人権啓発費等
小 計	(55,741) 54,486	県 7,595 他 18,574 一般 28,317			
55	教 育 費	テストバッテリー事業	(4,667) 3,963	一般 3,963	学力検査、知能検査、学習適応性検査実施経費
		教育相談事業	(1,205) 1,254	一般 1,254	不登校児童生徒への支援等
		奨学資金貸付金	(117,900) 113,580	他 113,580	大学生等 新規 79人 継続 127人 高校生等 新規 7人 継続 3人 海外留学生 新規 3人
		入学資金融資事業預託金	(10,375) 9,830	他 9,830	新規貸付数 25人
		論語推進事業	(102) 101	一般 101	小学校1年生への論語抄配布等
		○ 学力向上・指導力強化支援事業	(903) 9,796	一般 9,796	かなふり松チャレンジの実施(新) 外国語通訳機の導入(新) 学力向上コーディネーターによる学校巡回訪問 学習ボランティアによる学習支援
		学校図書館活用推進事業	(1,948) 1,970	一般 1,970	学校図書館指導員 2人
		学校・家庭教育相談	(7,800) 10,638	一般 10,638	学校・家庭教育相談員 5人
		○ 外国人児童生徒支援事業	(3,120) 4,868	他 10 一般 4,858	外国人児童生徒教育専門指導員 2人 有償ボランティア2人(新)
		校具教材備品整備事業	(53,760) 75,377	国 450 一般 74,927	教材備品等整備 11,983 小学校 6,611 中学校 5,372 学校備品等整備 5,924 小学校 3,520 中学校 2,404 校内LAN整備(新) 24,190 小学校 8,108 中学校 16,082 学習コンピュータ借上料等 33,280 小学校 16,378 中学校 16,902
		標準運営費	(124,759) 117,439	一般 117,439	学校図書購入費 20,401 その他の経常経費 97,038
		教師用指導書等整備事業	(2,628) 49,641	一般 49,641	小学校教師用教科書、指導書等整備経費(新)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
55	教	○ 統合型校務支援システム整備事業	(33,516) 64,738	一般 64,738	小学校統合型校務用コンピュータ整備 44,751 中学校統合型校務用コンピュータ整備 19,987
		校舎等維持補修費	(66,275) 63,017	債 4,800 他 13 一般 58,204	小学校施設・設備維持補修等 42,617 中学校施設・設備維持補修等 15,321 北中学校セミナーハウス改修工事(新) 5,079
		○ 小学校民間プール等活用事業	(1,000) 7,286	一般 7,286	民間プール利用料、バス借上げ料等
		○ 英会話教育推進事業	(43,806) 46,870	他 112 一般 46,758	英会話学習指導員(ALT) 8人 英語活動協力員(EAA) 11人 英語教育アドバイザー 1人(新)
		○ 外国語指導助手設置事業	(39,727) 44,085	他 5,156 一般 38,929	外国語指導助手(ALT) 10人
		○ 中学英語教育推進事業	(1,014) 1,043	一般 1,043	英語教育アドバイザー 1人 実用英語技能検定検定料補助金
		○ 児童生徒相談員推進事業	(103,862) 115,753	他 321 一般 115,432	小学校 59人配置 中学校 19人配置、小規模特認校指導員6人配置
		○ すこやか支援員配置事業	(22,632) 26,250	他 66 一般 26,184	小学校 13人配置 中学校 2人配置
		新 ○ 部活動指導員配置事業	756	県 465 一般 291	実技指導等を行う部活動指導員の配置
		教	教	防犯用携帯ブザー貸与事業	(418) 324
マイチャレンジ推進事業	(405) 405			一般 405	中学生の社会体験活動経費
青少年国際交流事業	(5,400) 5,400			他 5,400	中学生訪米団派遣、青少年訪日団受入、作品交流
いじめストップ推進事業	(1,797) 1,860			一般 1,860	いじめストップアドバイザー配置
○ 市立小学校大規模改造事業	209,362			国 37,144 債 171,400 一般 818	小学校トイレ改修工事 3校
人権教育推進事業	(4,324) 3,622			一般 3,622	啓発活動経費等 615 人権教育推進事業費 555 施設等管理運営費 2,452
新 ○ 放課後子ども教室事業	400			他 400	放課後を活用した学習支援等
家庭教育推進事業	(250) 133			一般 133	家庭教育懇談会等経費
青少年行政推進費	(6,507) 6,353			一般 6,353	成人式、青少年教育等
文化振興事業	(19,331) 18,796			他 20 一般 18,776	市民ホールコンサート、芸術・文化ボランティア等経費
育	育	市立図書館管理運営費	(38,746) 38,436	他 79 一般 38,357	事務費、図書購入費、維持補修費
		子ども読書活動推進費	(1,581) 1,397	一般 1,397	子ども用図書購入費、子ども読書活動啓発経費
		○ 権崎寺跡保存整備事業	(36,440) 25,060	国 12,430 債 12,300 一般 330	園池周辺(史跡北部)整備工事
		○ 藤本観音山古墳保存整備事業	(29,400) 22,660	国 18,128 一般 4,532	史跡内土地公有化経費
		埋蔵文化財発掘調査事業	(4,888) 4,503	国 2,000 一般 2,503	鏝阿寺十二坊跡確認調査、法楽寺園池遺構確認調査等 埋蔵文化財普及啓発事業等
		歴史都市まちづくり事業	(531) 531	一般 531	文化財一斉公開事業
		世界遺産・日本遺産推進事業	(1,576) 1,558	一般 1,558	教育遺産世界遺産登録推進協議会負担金等
		市民プラザ施設整備事業	(2,942) 5,235	他 941 一般 4,294	消防用設備修繕等
		市民会館施設整備事業	(3,710) 538	他 538	フロン機器法定点検等
		費	費	○ 足利学校施設整備事業	(619) 3,608
足利学校アカデミー等事業	(2,396) 2,384			他 2,077 一般 307	足利学校アカデミー経費 741 儒学教養講座等経費 1,643

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容	
教	55	足利学校文化活動事業	(2,234) 2,156	他 250 一般 1906	絵画大会、書き初め会、クイズラリー経費等 足利学校論語研究会補助金 釋奠保存委員会交付金	480 216 1,460
		史跡足利学校施設整備基金積立金	(20,080) 20,100	他 9,737 一般 10,363	基金積立金	
		市立美術館企画展示事業	(25,503) 21,356	他 5,500 一般 15,856	企画展示経費	
		高等教育機関連携事業	(744) 744	他 100 一般 644	高等教育機関連携講座開催経費	
	新	○子どもの夢づくり事業	1,029	他 500 一般 529	夢先生(講師)等派遣経費	
		生涯学習人材活用事業	(372) 411	他 31 一般 380	生涯学習奨励賞、市民大学あしかが学校、学校ボランティア事業等	
		国民体育大会準備経費	(1,266) 9,024	一般 9,024	足利市実行委員会交付金	
		学校開放事業	(1,765) 1,608	他 1,052 一般 556	体育館開放 校庭夜間開放	332 1,286
		若手スポーツ有望選手育成事業	(1,195) 1,183	一般 1,183	若手スポーツ有望選手育成支援	
		調理・配送業務等委託	(427,854) 424,563	一般 424,563	調理・配送業務等委託(民設民営 2か所、公設民営 1か所)	
		足利市学校給食共同調理場リース料	(189,424) 189,448	一般 189,448	施設整備費 維持管理費	186,792 2,656
		共同調理場施設整備	(3,704) 3,234	一般 3,234	修繕料等	
		○硬式野球場改修事業	(285,100) 14,454	国 7,000 債 6,700 一般 754	ブルベンフェンス改修工事(新)	
	育	新	○軟式野球場改修事業	94,269	国 47,000 県 17,815 債 29,300 一般 154	フェンス等改修工事 グラウンド全面改修工事
		運動場等施設補修	(30,561) 14,745	債 12,000 一般 2,745	市民体育館主競技場冷房設備修繕(新) 硬式野球場空調更新工事(新) 西部複合施設内駐車場舗装工事(新)	2,475 6,270 6,000
	新	○市民体育館改修事業	47,841	県 4,576 債 43,100 一般 165	市民体育館トイレ改修工事	
		そ の 他	3,062,971	国 7,148 県 1,059 債 9,100 他 73,472 一般 2,972,192	管理運営費等	
費		小 計	(5,327,436) 5,029,956	国 132,300 県 23,915 債 288,700 他 229,685 一般 4,355,356		
		計	(5,417,732) 5,116,097	国 132,300 県 31,510 債 288,700 他 248,259 一般 4,415,328		

2 産業・観光

(5,297,016 千円) (10.1 %) 伸び △ 11.6 %
 事業費 4,680,300 千円 一般会計に占める割合 8.7 % (単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15	総務費	○映像のまち構想事業	(13,520) 15,746	他 4,200 一般 11,546	映像業界のしごとオープンカレッジ等 1,000 旧足利西高校の維持管理 4,746 ロケーション誘致補助 10,000
		○あしかが映像まつり開催事業	(4,000) 3,000	国 1,500 一般 1,500	足利にゆかりの映画等の上映会、その他イベント開催
		○地方創生事業	(28,300) 21,000	国 10,500 一般 10,500	まちの魅力推進事業費 足利&桐生の広域周遊観光促進事業費 15,000 足利の魅力発信事業費 6,000 移住・定住促進事業費(再掲) (18,664) あしかが映像まつり開催事業費(再掲) (3,000) 移住定住・シティプロモーション推進事業費(再掲) (3,000)
		その他	847	一般 847	事務費
		小計	(46,710) 40,593	国 12,000 他 4,200 一般 24,393	
30	労働費	○求人対策	(700) 800	一般 800	市内企業等地域人材確保事業費
		就労支援事業	(1,017) 989	一般 989	就職支援セミナー委託等事業費 811 職業体験事業補助金 178
		両毛地区勤労者福祉共済会補助	(16,256) 16,557	一般 16,557	管理費補助金
		○あしかがおしごと研究所実証事業	2,000	一般 2,000	LINEチャットボット開発・運用保守委託等
		その他	17,909	他 11,816 一般 6,093	勤労者福祉対策等
小計	(47,759) 38,255	他 11,816 一般 26,439			
35	農業費	生産調整推進対策	(5,974) 5,620	県 5,018 他 12 一般 590	環境保全型農業直接支払交付金 100 推進事務費 5,520
		農業経営基盤強化促進対策	(2,522) 1,148	他 11 一般 1,137	農地有効利用、認定農業者育成等
		農業融資対策事業	(5,000) 4,000	他 3,000 一般 1,000	利子補給金 1,000 農業近代化融資資金預託金 3,000
		農業研修センター等管理運営費	(10,390) 10,509	他 2,635 一般 7,874	管理運営費等
		農村地域総合振興対策	(50,807) 128,274	県 111,546 他 3,201 一般 13,527	農産物ブランド力強化支援事業費 1,665 地産地消等推進事業費 1,236 農産物収穫体験等事業費 116 産地づくりモデル地域育成事業費 1,006 人・農地問題解決加速化支援事業費 1,020 農地中間管理機構集積・集約化活動事業費 5,684 強い農業・担い手づくり総合支援事業費 6,000 産地パワーアップ事業費 101,547 次世代農業強化支援事業費(新) 9,000 農業災害共済等加入促進支援事業費(新) 1,000
		○担い手育成確保事業	(17,401) 29,393	県 26,250 一般 3,143	担い手確保事業費 143 新規就農塾開催事業費 3,000 農業次世代人材投資事業費 26,250
		有害鳥獣対策支援事業	(2,400) 2,400	一般 2,400	有害鳥獣被害対策設備設置費補助等
		集落基盤整備事業	(3,232) 5,897	一般 5,897	県営農村集落基盤再編整備事業負担金
		○ほ場整備事業	(8,343) 11,831	一般 11,831	南部地域土地改良事業調査費 11,506 推進事務費 325
		かんがい排水事業	(51,463) 50,968	県 14,977 債 25,900 一般 10,091	かんがい排水事業費(団体営) 4,200 県単かんがい排水事業費 18,800 かんがい排水事業費(多面的機能) 11,183 かんがい排水事業費(県営事業) 16,785
		農業用排水路維持整備事業	(3,500) 3,500	一般 3,500	農業用排水路浚渫・維持費

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容		
35	農 林	林道事業	(6,466) 6,506	一般 6,506	林道改良事業費等		
		松くい虫防除事業	(1,905) 1,905	県 800 一般 1,105	伐倒駆除、樹幹注入、衛生伐等		
		林業振興対策事業	(53,486) 55,228	県 40,491 他 1,003 一般 13,734	里山林整備事業費 11,180 有害鳥獣対策事業費 41,380 森林整備地域活動支援等 2,668		
	水 産 業 費	新	森林管理整備事業	12,500	他 12,500	地番現況図・林地台帳整備、森林所有者意向調査	
			森林環境譲与税 基金積立金	(9,177) 19,500	一般 19,500		
			その他	270,739	県 4,704 他 2,292 一般 263,743	管理運営費等	
			小 計	(575,862) 619,918	県 203,786 債 25,900 他 24,654 一般 365,578		
	40	商 工	経営診断指導	(129) 129	一般 129	事業ガイド作成費等	
			中小企業振興資金 融 資 預 託	(3,039,381) 2,921,597	他 2,921,597	新規融資枠 370件 1,508,100千円	
			中小企業振興資金 融資対策保証料補助等	(47,593) 46,132	他 1 一般 46,131	保証料補助等 41,168 市町村特別保証制度負担金 4,964	
利子補給金			(1,000) 1,124	一般 1,124	特別短期資金利子補給金		
産業振興貢献 企業褒賞			(507) 494	一般 494	表彰企業 一般 5社、特別 5社		
空き店舗対策事業			(5,000) 4,600	一般 4,600	空き店舗活用支援事業補助金		
地域商業団体 活動支援事業			(2,000) 2,000	一般 2,000	地域商業団体活動事業費補助金		
○地域商店街活性化 支援事業			(500) 500	一般 500	まちゼミ、商店街周遊補助		
○中小企業等振興事業			(7,145) 15,800	他 57 一般 15,743	中小企業基盤強化事業費 5,500 産業財産権取得事業補助金 独自ブランド製品販売促進事業補助金 地域産業振興事業奨励補助金 産地振興事業補助金等 地域経済活性化促進事業費 300 成長ものづくり産業基盤整備事業費(新) 10,000		
県南地域地場産業 振興センター 事業費等補助			(48,500) 48,500	一般 48,500	事業費等補助金		
県南地域地場産業 振興センター 委託事業			(6,930) 6,860	一般 6,860	足利工業製品展示会等出展支援事業費		
企業誘致事業			(3,606) 2,903	一般 2,903	企業情報収集事業費 1,401 産業用地バンク事業費 1,001 市内企業従業員定住促進事業費(新) 501		
○あがた駅南産業団地 関連事業			(162,835) 65,990	一般 65,990	あがた駅南産業団地企業誘致優遇策事業費		
○(仮称)あがた駅北 産業団地開発事業			(21,827) 66,521	一般 66,521	基本設計業務委託費等		
企業立地促進事業			(120,000) 120,000	一般 120,000	企業立地、雇用促進事業補助金等		
中小企業創業 支援事業			(5,580) 5,514	一般 5,514	法人市民税均等割額相当額等の補助金		
○ベンチャーオフィス 管理運営費			(5,807) 2,469	他 1,380 一般 1,089	管理運営費(A-BOX 5室分)		
費			新	しごとづくり支援事業	400	一般 400	セミナー開催費用等
				人材育成支援事業	(1,000) 1,000	一般 1,000	5Sインストラクター養成支援事業補助金
			産学官連携推進事業	(100) 100	一般 100	産学官連携推進センター交付金	

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
40	商	公設地方卸売市場 民営化事業費補助金	(700,000) 300,000	他 210,000 一般 90,000	施設解体費、施設整備費、運営費補助等
		観光施設整備事業	(1,354) 2,921	県 510 一般 2,411	観光施設維持管理事業費
		○観光振興特別事業	(14,569) 16,159	県 2,420 一般 13,739	観光のまちづくり推進事業費 10,208 (夜景観光開発事業、着物によるまち歩き推進事業) 出逢いのあるまち創出事業費 195 国内観光プロモーション活動支援事業費 3,500 オリンピック観光誘客促進事業費 2,256
		○おもてなし推進事業	(4,320) 4,320	一般 4,320	観光拠点美化促進等事業費 3,320 足利来訪おもてなし事業費 1,000
		○スマートウェルネス シティ事業	(1,614) 2,600	国 800 一般 1,800	歩いて健康になる観光地創出事業費 1,000 歩くまち空間創出事業費 1,600
		まちなか遊学館 管理運営等	(8,207) 8,285	他 600 一般 7,685	まちなか遊学館管理運営費等
		そ の 他	334,616	県 2,654 他 208 一般 331,754	管理運営費等
		小 計	(4,626,685) 3,981,534	国 800 県 5,584 債 0 他 3,133,843 一般 841,307	
		計	(5,297,016) 4,680,300	国 12,800 県 209,370 債 25,900 他 3,174,513 一般 1,257,717	
		工	費		

3 健康・福祉

(22,032,324 千円) (41.6 %) 伸び 2.9 %
 事業費 22,677,439 千円 一般会計に占める割合 42.2 % (単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
20	民	障害者(児)自立支援給付費	(2,554,297)	国 1,350,412	介護給付費 1,550,000
			2,706,026	県 675,452	訓練等給付費 960,000
				一般 680,162	自立支援医療費(更生医療) 135,000
					自立支援医療費(育成医療) 3,000
					自立支援医療費(療養介護医療) 33,000
					補装具費 23,300
					高額障害福祉サービス等給付費 1,726
		障害児通所支援事業	(310,000)	国 204,154	放課後等デイサービス 322,336
			410,000	県 102,077	児童発達支援 85,925
				一般 103,769	自治体助成分等 1,739
		身体障害者援護経費	(43,200)	国 19,123	日常生活用具 39,000
			46,740	県 9,564	訪問入浴事業委託 7,740
				一般 18,053	
		○ 障がい者基幹相談支援センター事業	(23,499)	国 8,100	足利市障がい者基幹相談支援センター 1か所
			24,312	県 4,050	
				一般 12,162	
		計画相談支援給付費	(58,798)	国 26,629	計画相談支援 36,395
			53,260	県 13,314	障害児計画相談支援 15,605
				一般 13,317	地域移行支援 1,260
		特別障害者手当等	(47,990)	国 36,164	特別障害者手当 38,108
48,219	一般 12,055		福祉手当 713		
			障害児福祉手当 9,398		
障害者地域活動支援センター事業	(27,900)	国 6,500	障害者地域活動支援センター 2か所		
	27,900	県 3,250			
		一般 18,150			
○ 在宅障がい児者安心ネットワーク事業	(600)	国 321	緊急支援事業委託費 189		
	643	県 160	コーディネート事業委託費等 454		
		一般 162			
重度心身障害者医療助成	(240,000)	県 121,000	年間助成件数 54,000件		
	242,000	他 1			
		一般 120,999			
障害者福祉ホーム事業	(1,076)	国 674	2事業所		
	1,349	県 337			
		一般 338			
障害者社会参加促進等事業	(26,983)	国 11,821	市民福祉大会、福祉バス等 4,099		
	28,320	県 5,909	手話通訳者設置、障害者社会参加促進等補助金等 4,721		
		他 1,793	日中一時支援事業、障害者移動支援事業 19,500		
		一般 8,797			
社会福祉団体助成	(145,296)	県 29,246	社会福祉協議会 86,060		
	143,394	一般 114,148	民生委員連合会等 39,142		
			地区社会福祉協議会活動費補助金 15,962		
			社会福祉団体活動費補助金 2,230		
指定難病患者見舞金支給	(26,248)	一般 26,000	支給対象者 1,300人		
福祉タクシー料金補助	(20,000)	一般 20,700	障がいの通院経費等の負担軽減 タクシー券(500円分) 1人 年間60枚		
地域自殺対策強化事業	(546)	県 353	自殺対策啓発事業		
	542	一般 189			
生活困窮者自立支援事業	(3,314)	国 2,645	住居確保給付金事業 333		
	3,532	一般 887	自立相談支援事業 3,199		
民間保育所保育運営費	(1,555,391)	国 577,213	施設数 11保育園		
	1,300,071	県 279,308	利用定員 1,360人		
		他 101,223	入所予定人員 延14,742人(入所率90.3%)		
		一般 342,327	管外保育園 延258人		
施設型給付費(認定こども園)	(1,231,929)	国 724,097	施設数 13認定こども園・幼稚園		
	1,679,970	県 444,743	利用定員 2,097人		
		一般 511,130	入所予定人員 延18,660人(入所率74.2%)		
			管外こども園 延840人		

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容		
20		地域型保育給付費	(23,260) 22,800	国 9,560 県 4,285 一般 8,955	施設数 1保育園 利用定員 12人 入所予定人員 延144人(入所率100.0%)		
		認可外保育給付費	(7,248) 21,915	国 10,957 県 5,478 一般 5,480	認可外保育施設利用給付費 9,120 預り保育利用給付費 12,400 その他事業 395		
		民間保育所等 育成事業	(141,857) 174,902	国 30,309 県 41,736 他 2,118 一般 100,739	特別保育事業等推進費補助 171,722 一時預かり事業 16,649 延長保育促進事業 39,246 1歳児保育担当保育士増員費 43,200 病児保育(体調不良児対応型) 13,416 障がい児保育事業 26,520 その他 32,691 運営費等補助 3,180		
		保育緊急確保事業	(15,943) 26,000	国 8,666 県 8,666 一般 8,668	一時預かり事業:認定こども園等 12園		
		新	民間保育所等施設 整備費補助金	298,968	国 199,312 債 99,100 一般 556	施設整備補助金 2園	
	民		児童養護施設 管理運営費	(210,981) 212,663	国 56 県 200,761 一般 11,846	児童養護施設(泗水学園)指定管理料 209,292 ショートステイ指定管理料 220 放課後児童クラブ(ながとろ)等指定管理料 3,151	
			○放課後児童健全 育成事業	(292,996) 316,825	国 105,317 県 105,317 他 100,000 一般 6,191	運営委託料等(45か所) 305,047 運営費補助金(4か所) 11,778	
			病児保育事業	(6,800) 6,800	国 2,266 県 2,266 一般 2,268	事業委託(1施設)	
			○こども医療助成	(514,620) 514,620	県 159,180 他 2 一般 355,438	年間助成件数 257,300件 中学3年生まで現物給付対象	
			妊産婦医療助成	(36,100) 35,700	県 17,850 一般 17,850	年間助成件数 6,450件	
			○屋内子ども 遊び場事業	(30,000) 47,700	他 7,500 一般 40,200	運営費補助金 30,000 子ども映像メディア・アートプログラム事業 2,700 改修費等補助金(新) 15,000	
			ファミリー・サポート・ センター運営費	(4,586) 3,336	国 1,112 県 1,112 一般 1,112	管理運営費 3,306 保護者外出支援事業(ママのお出かけサポート) 30	
			要保護児童対策 推進事業	(375) 375	国 59 県 59 一般 257	地域協議会運営費等	
			新	○子ども家庭総合支援 拠点事業	7,773	国 1,522 県 1,522 一般 4,729	子ども家庭総合支援拠点運営費等
			費		子どもの学習 支援事業	(405) 405	国 202 一般 203
	児童扶養手当	(730,540) 550,000			国 183,354 他 2 一般 366,644	支給対象児童数 母子等 延19,000人 父子 延 800人	
	児童手当	(2,101,591) 2,021,730			国 1,399,477 県 309,271 他 2 一般 312,980	支給対象児童数 延186,000人 児童手当 2,018,000 事務費 3,730	
	遺児手当	(2,160) 2,160			県 1,140 一般 1,020	支給対象児童数 延720人	
	ひとり親家庭医療助成	(49,000) 49,500			県 24,750 一般 24,750	年間助成件数 22,000件	

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
20	民 生 費	母子生活支援施設 管理運営費	(60,546) 59,577	国 9,435 県 4,717 他 35,526 一般 9,899	さわらごハイム足利指定管理料 延240世帯
		高等職業訓練促進 給付金等事業	(16,950) 22,770	国 17,077 一般 5,693	高等職業訓練促進給付金 15人 入学支援修了一時金 9人
		公立保育所 保育運営費	(1,067,746) 1,089,992	国 14,034 県 21,192 他 97,212 一般 957,554	施設数 11保育所 利用定員 760人 入所予定人員 延7,800人(入所率85.5%)
		地域子育て支援 拠点事業	(8,900) 8,885	国 4,300 県 4,300 一般 285	地域子育て支援センター 3か所 2,085 地域子育て支援拠点事業委託費 2か所 6,800
		○子育て支援 コーディネーター事業	(3,200) 3,592	国 1,191 県 1,191 一般 1,210	子育て支援コーディネーター配置 さいこう子育て支援センター 1名
		児童館管理運営費	(63,654) 64,461	国 11,241 県 11,241 他 228 一般 41,751	管理運営費(3館) 30,736 管理運営委託費(2館) 33,725
		高齢者支援経費	(62,099) 60,994	県 3,200 他 272 一般 57,522	敬老事業 32,022 敬老祝金 100歳到達者 1,290 老人クラブ 154クラブ 7,234 愛のひと声 1,940人 18,592 福祉電話 11台 376 日常生活用具給付費等 火災警報器等 831 はり、きゅう等施術費助成 649
		自立生活支援事業	(6,098) 7,559	一般 7,559	短期入所事業 4,400 高齢者暮らしのお手伝い事業 3,117 介護ボランティアポイント事業 42
		シルバー人材センター 運営費補助等	(26,000) 25,000	一般 25,000	運営費補助
		ひとり暮らし高齢者等 緊急通報事業	(24,994) 22,707	一般 22,707	通報センター業務委託(1か所) 4,968 通報体制整備事業(端末リース 806台他) 17,739
		ふれあいサロン 開設事業	(100) 100	一般 100	5か所
		後期高齢者医療 広域連合負担金	(68,456) 69,895	一般 69,895	後期高齢者医療広域連合事務費等に係る負担金
		後期高齢者医療費	(1,565,314) 1,544,788	他 1 一般 1,544,787	後期高齢者医療費の市負担分
		老人ホーム等 施設措置	(120,371) 118,217	他 21,136 一般 97,081	養護老人ホーム措置 市内 1施設 60人 市外 3施設 4人
		老人福祉センター 管理運営委託費等	(87,697) 91,231	他 184 一般 91,047	指定管理料(東・西・南・北幸楽荘)
		扶 助 費	(2,483,611) 2,529,893	国 1,897,417 県 36,893 他 6 一般 595,577	生活扶助費 1,060世帯 780,000 住宅扶助費 1,020世帯 325,000 教育扶助費 43人 5,000 介護扶助費 366人 111,000 医療扶助費 1,280,000 その他の扶助費 28,893
		そ の 他	4,539,958	国 269,576 県 848,760 他 12,913 一般 3,408,709	管理運営費等
		小 計	(19,997,472) 21,336,769	国 7,144,293 県 3,503,650 債 99,100 他 380,119 一般 10,209,607	

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容		
25	衛生費	○ スマートウェルネス シテイ事業	(3,200) 4,250	県 300 他 153 一般 3,797	健幸づくり推進事業 3,350 減塩生活プロジェクト(新) 704 スマホ版健幸マイレージ(新) 650 健幸アンバサダー養成(新) 138 その他 1,858 まちじゅう・スポーツ健幸ジム事業 900		
		○ 母子保健衛生事業	(106,209) 111,544	国 10,219 県 3,904 一般 97,421	妊婦乳幼児健診 81,477 妊婦健診 延10,174件 71,379 乳幼児健診等 10,098 養育医療給付事業 6,027 母子健康支援事業 9,880 母子保健コーディネーター配置 3,055 乳児家庭全戸訪問事業 3,528 親子歯科健診等 3,297 産婦健診・産後ケア事業 9,660 新生児聴覚検査助成事業(新) 4,500		
		○ 不妊・不育症治療費 助成事業	(13,000) 15,000	一般 15,000	特定不妊治療費助成 73件 特定不妊治療以外助成 34件、不育症治療費助成 2件		
		医師会補助等	(8,934) 8,934	一般 8,934	医師会事業 7,974 歯科医師会事業 960		
		休日夜間急患診療 所運営費	(41,820) 42,056	県 5,089 一般 36,967	休日夜間急患診療所業務委託 30,536 休日歯科急患診療所業務委託 4,004 その他 7,516		
		第二次救急 医療負担金	(83,719) 24,576	一般 24,576	両毛救急医療圏第二次救急医療負担金		
		予 防 接 種 等	(359,621) 372,278	国 12,766 他 2,080 一般 357,432	予防接種費 335,437 風しん対策予防接種費 34,248 その他の予防費 2,593		
		健康増進事業	(173,395) 179,570	国 2,370 県 10,430 他 5,479 一般 161,291	健康教育 920 健康相談 480 健康診査等 144,689 複合検診 33,337 訪問指導 144		
		保健センター 管理運営費	(29,224) 30,311	他 13 一般 30,298	賃借料、施設保守委託、その他維持経費		
		後期高齢者医療 被保険者健診事業	(65,689) 69,213	他 55,745 一般 13,468	健康診査委託料等		
		後期高齢者医療 健康増進事業	(4,875) 5,851	他 3,381 一般 2,470	人間ドック検診委託料等		
		そ の 他	335,035	県 245 他 2,244 一般 332,546	管理運営費等		
		小 計	(1,255,091) 1,198,618	国 25,355 県 19,968 他 69,095 一般 1,084,200			
		55	新	子育てのための施設 等利用給付交付金	131,217	国 65,607 県 32,803 一般 32,807	私立幼稚園施設等利用給付費(幼児教育無償化)
		教育費		私立幼稚園施設 整備費補助金	(1,650) 1,650	一般 1,650	園具等設備補助(3園)
	私立幼稚園運営費等 補助金		(8,296) 9,185	一般 9,185	運営費等補助 6,395 地域子育て推進事業費補助 2,790		
小 計	(97,986) 142,052		国 65,607 県 32,803 一般 43,642				
計		(22,032,324) 22,677,439	国 7,235,255 県 3,556,421 債 99,100 他 449,214 一般 11,337,449				

4 都市基盤

(3,932,699 千円) (7.4 %) 事業費 4,362,354 千円 一般会計に占める割合 8.1 % 伸び 10.9 % (単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15	総務費	その他	9,815	他 4,195 一般 5,620	管理運営費等
20	民生費	生活路線バス運行等事業	(103,178) 100,454	県 3,048 一般 97,406	生活路線バス運行経費等
		○おでかけ創造チャレンジ事業	(450) 450	一般 450	
		その他	40,041	県 270 他 857 一般 38,914	交通指導員報酬等
		小 計	(143,643) 140,945	県 3,318 他 857 一般 136,770	
25	衛生費	その他	(41,152) 45,740	一般 45,740	管理運営費等
35	農林水産業費	名草ふるさと交流館管理運営等事業	(5,182) 5,743	他 192 一般 5,551	名草ふるさと交流館管理運営業務委託等 運営協議会交付金等
45	土木費	簡易舗装新設等事業	(20,000) 22,000	一般 22,000	緊急対応を含む舗装新設工事等
		福居町88号線道路改良事業	(32,500) 6,000	国 2,750 債 2,900 一般 350	道路改良工事 40m <計画年次 平成23(2011)～令和2(2020)年度>
		榑崎田沼通り道路改良事業	(31,000) 36,000	国 17,500 債 16,600 一般 1,900	道路改良工事 140m <計画年次 平成23(2011)～令和5(2023)年度>
		鹿島山下通り道路改良事業	(229,000) 32,000	国 10,000 債 19,800 一般 2,200	工損事後調査等 関連道路工事 <計画年次 平成11(1999)～令和2(2020)年度>
		五十部町4号線道路改良事業	(5,000) 56,000	国 27,500 債 25,600 一般 2,900	道路改良工事 4m <計画年次 平成24(2012)～令和6(2024)年度>
		江川利保通り道路改良事業	(116,000) 124,000	国 61,000 債 56,700 一般 6,300	用地取得、補償等 7件 盛土工事 <計画年次 平成27(2015)～令和6(2024)年度>
		三重小俣通り舗装改良事業	(11,000) 11,000	国 5,000 債 5,400 一般 600	舗装改良工事 200m <計画年次 令和元(2019)～令和2(2020)年度>
		トンネル通り舗装改良事業	(25,000) 36,000	国 17,500 債 16,600 一般 1,900	舗装改良工事 180m <計画年次 平成30(2018)～令和3(2021)年度>
		単独道路改良事業	(174,000) 197,000	債 177,300 一般 19,700	測量、補償、工事等
		単独道路改良事業(直営分)	(4,380) 4,968	一般 4,968	原材料費
		単独舗装改良事業	(79,651) 110,000	債 99,000 一般 11,000	一般舗装改良 9路線
		通学路安全対策事業	(12,000) 18,000	債 16,200 一般 1,800	道路改良工事等・区画線設置工事
		冠水対策事業	(15,000) 15,000	債 13,500 一般 1,500	道路改良工事等 3路線
		交通安全施設整備事業	(27,000) 25,000	一般 25,000	防護柵設置 3,000 道路反射鏡設置等 22,000
		道路メンテナンスサイクル事業	(27,500) 18,500	国 9,900 一般 8,600	点検業務委託

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容	
45	土 木 費	橋りょう整備事業	(50,800) 73,000	国 33,550 債 22,100 一般 17,350	橋りょう長寿命化修繕事業 単独事業	63,000 10,000
		橋りょう整備事業費 負担金	(171,500) 27,750	債 24,900 一般 2,850	県営事業負担金 3か所	
		排水路等改修事業	(102,000) 109,000	債 106,800 一般 2,200	準用河川工事費 一般排水路工事費	12,000 97,000
		河川排水路 浚渫等工事	(22,000) 55,000	債 19,900 他 2,687 一般 32,413	排水路等浚渫工事等 河川等排水ポンプ更新工事(新)	35,000 20,000
		○空き家対策推進事業	(20,400) 23,954	国 8,750 他 55 一般 15,149	空き家対策推進事業費 うち特定空家等解体費補助金等 地域おこし協力隊事業費(新)	22,015 17,500 1,939
		○大日西土地 区画整理事業	(40,630) 21,440	国 5,000 債 4,500 一般 11,940	用地取得、補償等 ＜施行面積7.0ha 計画年次 平成16(2004)～令和11(2029)年度＞	
		○中央土地 区画整理事業	(13,670) 34,820	債 22,200 一般 12,620	用地取得、補償等 ＜施行面積4.2ha 計画年次 平成17(2005)～令和11(2029)年度＞	
		新 ○(仮称)足利スマート I C 関連事業	30,000	一般 30,000	現地測量、予備設計等業務委託	
		○都市景観形成事業	(5,400) 3,000	一般 3,000	調査業務委託	
		中橋整備関連 まちづくり事業	(1,000) 900	一般 900	調査業務委託	
		○立地適正化計画 策定事業	(5,000) 9,832	国 4,796 一般 5,036	調査業務委託	
		西新井地区 環境改善事業	(10,000) 10,000	債 9,000 一般 1,000	道路改良工事 105m 補償	
		○山辺西部第一土地 区画整理事業	(326,242) 198,192	国 28,500 県 50 債 28,000 他 89,194 一般 52,448	家屋移転補償 道路築造工事 ＜施行面積36.7ha 計画年次 平成6(1994)～令和3(2021)年度＞	
		○山辺西部第二土地 区画整理事業	(146,947) 402,097	国 40,000 県 1,540 債 241,800 他 1 一般 118,756	家屋移転補償 用地取得 ＜施行面積39.4ha 計画年次 平成10(1998)～令和5(2023)年度＞	
		都市公園等 管理運営費	(249,216) 248,144	一般 248,144	指定管理料	
		○公園施設整備事業	(75,870) 225,842	国 102,100 債 98,700 他 17,011 一般 8,031	公園遊具点検委託 総合運動場整備工事(国体関連) 施設整備工事等 朝倉福富緑地維持管理業務委託	1,870 187,000 29,360 7,612
		新 道路照明灯・公園街 路灯エスコ事業	15,647	一般 15,647	道路照明灯のLED化、維持管理等 公園街路灯のLED化、維持管理等	12,800 2,847
		市営住宅等 管理運営費	(103,745) 104,704	他 104,704	指定管理料	
		住環境整備事業	(104,620) 70,320	国 35,160 債 35,000 他 160	社会資本整備総合交付金事業(住戸改善 12戸) 防災・安全交付金事業(外壁改修 1棟)	40,320 30,000
		○春日市営住宅 跡地整備事業	8,700	一般 8,700	分合筆登記費用	
		施設補修事業	(118,302) 91,517	債 68,400 他 23,117	市営住宅施設補修等	
		施設付住宅取得費	(57,856) 426,000	他 252,891 一般 173,109	取得費の繰上げ償還	
		新 被災住宅再建等 利子補給金	1,000	一般 1,000	利子補給金	
		そ の 他	1,257,784	国 1,824 債 9,000 他 187,938 一般 1,059,022	管理運営費等	

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
45	土木費	小 計	(3,730,366) 4,160,111	国 410,830 県 1,590 債 1,139,900 他 677,758 一般 1,930,033	
		計	(3,932,699) 4,362,354	国 410,830 県 4,908 債 1,139,900 他 683,002 一般 2,123,714	

5 環境・安全

(7,385,460 千円) (14.0 %)
 事業費 8,209,392 千円 一般会計に占める割合 15.3 % 伸び 11.2 %
 (単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容	
15		自主防災組織育成強化事業	(3,113) 3,068	県 1,000 一般 2,068	活動経費 2,150 自主防災会訓練助成金等 918	
		総合防災訓練事業	(115) 1,351	一般 1,351	水防演習委託料等	
	新	防災対策事業	5,297	一般 5,297	災害情報共有システム導入費他	
	新	ハザードマップ改訂事業	3,960	国 1,980 一般 1,980	ハザードマップデータ作成費(洪水)	
		その他	6,985	他 140 一般 6,845	管理運営費等	
	費	小 計	(13,387) 20,661	国 1,980 県 1,000 他 140 一般 17,541		
20		防犯灯LED化事業交付金	(1,500) 1,500	一般 1,500	LED防犯灯新設等	
		防犯灯エコ事業	(29,202) 29,469	一般 29,469	LED防犯灯維持管理費等	
		防犯協会交付金	(8,101) 8,336	他 15 一般 8,321	防犯活動費等 8,036 地域安全推進事業費 300	
		防犯カメラシステム設置事業	(1,961) 2,159	一般 2,159	防犯カメラ設置 2台	
	新	○特殊詐欺対策電話機等購入費補助金	500	一般 500	100世帯分	
	費	小 計	(71,210) 71,464	県 1,744 他 16 一般 69,704	啓発・指導費 908 消費生活センター費 13,528 消費者行政活性化事業費 1,744 管理運営費等	
25		○斎場再整備事業	(58,261) 11,648	他 10,600 一般 1,048	基本設計策定業務委託等	
		環境保全意識の啓発活動	(366) 464	県 104 一般 360	環境観察会等	
		環境レポーター事業	(302) 262	一般 262	市内に生息する身近な生物調査	
		環境汚染調査事業	(1,764) 1,748	一般 1,748	公共用水域水質調査 9地点 自動車騒音常時監視面的評価	
	新	環境基本計画策定事業	1,115	一般 1,115	自然環境基礎調査業務委託他	
	費		エコ・アクションポイント事業	(2,120) 2,020	他 2,020	環境事業参加ポイント、住宅用省エネルギー機器設置ポイントの付与
			新エネルギー推進事業調査研究費	(290) 294	他 220 一般 74	地域エネルギー推進事業調査委託
			電力見える化事業	(1,570) 1,584	他 1,584	スマートパワーブラットホーム保守管理
			地球温暖化防止対策事業	(61) 61	他 61	緑のカーテン事業費 55 家庭用廃食用油拠点回収事業費 6
			○スマートウェルネスシティ事業	(100) 100	一般 100	健幸アシスト事業費
			クビアカツヤカミキリ対策事業	(1,400) 1,400	県 700 一般 700	クビアカツヤカミキリ被害木伐採補助(公共施設を除く)
新	クビアカツヤカミキリ防除対策事業	4,679	国 2,339 一般 2,340	クビアカツヤカミキリ被害木対策、公共施設の被害木伐採		

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
25	衛	清掃業務等委託	(52,582) 53,590	一般 53,590	浄化槽清掃管理費 20,195 公衆便所清掃等 33,395
		合併処理浄化槽設置整備事業費補助	(33,102) 30,448	国 7,478 県 6,137 一般 16,833	補助基数 93基 単独処理浄化槽撤去費補助 8基 宅内配管工事費補助 8基
		ごみ減量・再資源化対策、啓発事業	(1,833) 1,814	一般 1,814	ごみ減量・再資源化啓発事業
		資源物集団回収事業	(25,114) 24,862	一般 24,862	回収量 3,079t 実施回数 1,158回
		生ごみ処理容器普及事業	(474) 464	一般 464	補助個数 コンポスト容器 14器 EMストックカー 23器 生ごみ処理機(電気式) 14基
		ごみ袋指定制事業	(125,183) 122,464	他 106,982 一般 15,482	指定袋製造・保管委託料、販売手数料等
		施設管理運営費	(537,029) 560,832	他 477,478 一般 83,354	東部クリーンセンター 143,163 南部クリーンセンター 417,669
		施設管理運営費	(57,136) 46,148	他 560 一般 45,588	小俣最終処分場 39,455 月谷最終処分場 6,693
		ごみ処理施設整備	(390,513) 239,259	債 79,900 一般 159,359	南部クリーンセンター施設維持整備費
		し尿処理施設整備	(8,709) 22,019	一般 22,019	東部クリーンセンター施設維持整備費
		ごみ収集業務委託	(465,159) 570,223	一般 570,223	各地区ごみ収集業務委託
		○ごみ処理施設等建設	(267,757) 211,257	国 11,966 県 3,500 債 159,800 他 32,500 一般 3,491	新焼却施設等建設事業費 事業者選定支援業務委託 調査設計等業務委託 用地取得業務外
		その他	617,538	他 42,364 一般 575,174	管理運営費等
		費	小 計	(2,675,375) 2,526,293	国 21,783 県 10,441 債 239,700 他 674,369 一般 1,580,000
35	農林水産業費	農村地域防災減災事業	(6,300) 85,800	県 85,800	ため池ハザードマップ作成 39か所
		農地防災事業	(1,000) 1,000	一般 1,000	農地及び農業用施設等の緊急対応
		小 計	86,800	県 85,800 一般 1,000	
45	土木費	建築物耐震改修促進事業	(3,940) 23,660	国 11,704 県 5,885 一般 6,071	住宅耐震診断補助 住宅耐震改修補助 住宅耐震建替補助(新)
		急傾斜地崩壊対策事業費負担金	(36,450) 41,500	債 40,900 一般 600	県営事業負担金 6か所
		新都市下水道防災設備設置工事	2,000	一般 2,000	朝倉樋管に水門の操作状況を知らせる設備を設置
		都市下水道等工事	2,000	一般 2,000	大沼田都市下水道
		その他	2,618,032	一般 2,618,032	下水道事業会計繰出金 2,610,000 管理運営費等
費	小 計	(2,716,867) 2,687,192	国 11,704 県 5,885 債 40,900 一般 2,628,703		

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容	
50	消	応急手当普及啓発事業	(126) 96	一般 96	救急用消耗品等	
		救急救命士養成事業	(3,075) 2,654	一般 2,654	新規養成等	
		消防団交付金	(7,150) 6,850	一般 6,850	団本部、分団	
		消防団互助会助成金	(2,132) 2,132	一般 2,132	助成金	
		○消防団活性化総合整備事業	(9,000) 14,100	一般 14,100	消防団防火衣一式	
		消防器具整備	(4,852) 5,640	一般 5,640	潜水用装備一式他	
		消火栓整備事業費負担金	(15,240) 15,740	一般 15,740	新設、移設、改修等	
	新	○高機能消防指令センターシステム改修事業	92,524	債 92,200 一般 324	高機能消防指令センターシステム更新	
	防	○消防本部庁舎等建設事業	(290,666) 1,082,815	債 1,046,100 他 7,600 一般 29,115	1,031,400 15,887 35,528	庁舎等建設工事 附帯設備費 備品購入費
		そ の 他	1,594,423	県 22 他 13,275 一般 1,581,126	管理運営費等	
費	小 計	(1,901,315) 2,816,974	県 22 債 1,138,300 他 20,875 一般 1,657,777			
60	災害復旧費	災害復旧事業	(6) 8	国 2 県 3 一般 3		
計			(7,385,460) 8,209,392	国 35,469 県 104,895 債 1,418,900 他 695,400 一般 5,954,728		

6 都市経営

(4,176,760 千円) (7.9 %)
 事業費 4,234,353 千円 一般会計に占める割合 7.9 % 伸び 1.4 %
 (単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容	
10	議 会 費	タブレット端末関係費	(5,622) 2,231	一般 2,231	インターネット通信料等	
		議会インターネット 中継等事業	(2,486) 2,508	一般 2,508	配信業務委託	
		そ の 他	357,142	他 20 一般 357,122	管理運営費等	
		小 計	(364,393) 361,881	他 20 一般 361,861		
15	総	○ 公共施設等適正 管理推進事業	(1,099) 1,758	一般 1,758	調査費等	
		○ 市民会館等整備事業	3,300	一般 3,300	建設候補地検討調査業務委託	
		○ 地域おこし 協力隊事業	(11,976) 14,787	一般 14,787	地域おこし協力隊報酬・活動費等	
		○ まちなか賑わい 創出事業	(600) 1,035	国 450 他 135 一般 450	お試し移住の家事業費(新) ARTあしかが実行委員会交付金	
		○ ふるさと支援センター モデル事業	(500) 500	県 500	外部人材等の活用	
		○ 移住定住・シテイ プロモーション推進事業	(5,408) 3,000	国 1,500 一般 1,500	足利シテイプロモーション推進事業 足利ならでのライフスタイル発信 写真を活用した国内外魅力発信事業	
		○ 移住・定住促進事業	(20,140) 18,664	国 4,332 県 7,500 一般 6,832	移住・定住相談センター及び結婚支援センター運営費外 移住支援事業費補助金	
		広報・広聴関係費	(58,725) 63,336	他 5,564 一般 57,772	市HPサーバー増強費(新) 広報事務委託費等	
		新	防災広報車購入費	3,000	一般 3,000	車両、放送設備等
			庁内LAN整備事業	(183,763) 181,803	他 12,047 一般 169,756	庁内LANシステム機器リース料 114,716 地理情報システム等利用料 11,052 保守委託料等 56,035
			総合行政ネットワー ク関係費	(4,334) 4,145	一般 4,145	機器リース料等
			基幹系業務 システム事業	(146,627) 150,108	国 4,148 一般 145,960	クラウドシステム運用管理委託料等
		新	○ R P A 実証事業	2,622	一般 2,622	RPAソフト利用料、外部研修費等
		新	○ オリンピック 等関連事業	4,750	県 1,142 一般 3,608	ホストタウン推進実行委員会交付金 聖火リレー・聖火フェスティバル実行委員会交付金
			○ 市制100周年 記念事業	(288) 518	一般 518	準備経費等
新	次期総合計 策定経費	6,388	一般 6,388	人口ビジョン策定支援業務委託 次期総合計策定支援業務委託		
費		収 納 経 費	(15,771) 21,294	一般 21,294	コンビニ収納経費等	
		固定資産税課税資料 整備事業	(58,110) 20,871	一般 20,871	次期評価替等資料整備 9,554 地籍図異動処理委託等 11,317	
		戸籍・附票 システム管理費	(17,478) 29,862	国 12,248 一般 17,614	電算システムリース料等 17,614 戸籍・附票システム改修費 12,248	
		行政サービス センター事業	(5,356) 5,382	他 80 一般 5,302	賃料、共益費等	
		コンビニエンスストア 住民票等交付事業	(9,367) 12,240	一般 12,240	証明書交付センター負担金 手数料等	
		マイナンバーカード 交付事業	(22,208) 109,290	国 103,471 他 1,865 一般 3,954	個人番号カード交付事務委託料等	

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15	総務費	選挙執行費	(163,625) 45,976	県 42,925 一般 3,051	県知事選挙、市長選挙(準備経費)
		その他	3,035,160	国 13,146 県 309,167 債 18,200 他 460,993 一般 2,233,654	管理運営費等
		小計	(3,628,338) 3,739,789	国 139,295 県 361,234 債 18,200 他 480,684 一般 2,740,376	
20	民生費	市民力創出協働事業	(1,000) 1,500	一般 1,500	協働事業委託料
		自治会長連絡協議会交付金	(14,129) 14,664	他 2 一般 14,662	地区連合会交付金 1,826 町内自治会集会費助成金 6,200 自治会長等災害見舞金(保険料) 460 事業費等 6,178
		市民活動センター管理運営委託費等	(10,159) 6,576	一般 6,576	管理運営委託 6,500 施設整備費 76
		市民活動支援事業	(2,420) 1,985	一般 1,985	市民活動育成・推進支援資金
		その他	7,957	他 4,576 一般 3,381	管理運営費等
		小計	(31,036) 32,682	他 4,578 一般 28,104	
70	諸支出金	用地取得	(1) 1	一般 1	
75	予備費	予備費	(100,000) 100,000	一般 100,000	
		計	(4,176,760) 4,234,353	国 139,295 県 361,234 債 18,200 他 485,282 一般 3,230,342	

7 その他(公債費)

(4,658,009 千円) (8.8 %) 伸び △ 3.0 %
 事業費 4,520,065 千円 一般会計に占める割合 8.4 % (単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
65	公債費	公債費	(4,658,009) 4,520,065	他 90,172 一般 4,429,893	元金 4,276,393 利子 243,671 一時借入金利子 1

特 別 会 計

介護保険特別会計（保険事業勘定）

国民健康保険特別会計（事業勘定）

後期高齢者医療特別会計

太陽光発電事業特別会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

介護保険特別会計（保険事業勘定）

ゴールドプラン21（第7期計画）の最終年にあたり、計画の基本理念に沿った施策の推進に向け、適切なサービス提供の確保、給付適正化の推進等、制度の適正な運用に努めます。

歳出の主体をなす保険給付費については、介護サービス利用実績、要介護認定者数、介護サービス利用量等の見込み及び施設整備の状況を踏まえ所要額を計上しました。

歳入については、低所得層の保険料の軽減を拡大するとともに、保険給付に要する費用負担の割合に応じた国庫支出金、支払基金交付金及び一般会計からの繰入金等を見込み、収支の均衡を図りました。

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出予算

（歳入）

（単位：千円・％）

款	令和2(2020)年度		令和元(2019)年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 介護保険料	2,760,929	21.2	2,775,358	21.4	△ 14,429	△ 0.5
15 使用料及び手数料	227	0.0	269	0.0	△ 42	△ 15.6
20 国庫支出金	3,020,172	23.1	3,000,824	23.1	19,348	0.6
25 支払基金交付金	3,361,405	25.8	3,339,052	25.8	22,353	0.7
30 県支出金	1,795,098	13.7	1,782,358	13.7	12,740	0.7
35 財産収入	1,150	0.0	999	0.0	151	15.1
40 繰入金	2,120,783	16.2	2,070,904	16.0	49,879	2.4
45 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
50 諸収入	235	0.0	235	0.0	0	0.0
歳入合計	13,060,000	100.0	12,970,000	100.0	90,000	0.7

（歳出）

（単位：千円・％）

款	令和2(2020)年度		令和元(2019)年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 総務費	315,342	2.4	315,889	2.4	△ 547	△ 0.2
15 保険給付費	11,832,501	90.6	11,700,101	90.2	132,400	1.1
25 保健福祉事業費	43,752	0.3	41,077	0.3	2,675	6.5
27 地域支援事業費	829,135	6.4	876,814	6.8	△ 47,679	△ 5.4
30 基金積立金	1,049	0.0	898	0.0	151	16.8
35 諸支出金	8,221	0.1	5,221	0.1	3,000	57.5
40 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	13,060,000	100.0	12,970,000	100.0	90,000	0.7

介護保険特別会計（保険事業勘定）歳出予算の概要

（単位 千円）

注 事業費欄の（ ）内は前年度当初

事業名	事業費	財源内訳	内 容
居宅介護サービス等 給 付 費	(7,535,000) 7,596,000	国 1,771,440 県 1,076,737 他 4,747,823	居宅介護サービス給付事業費 4,985,000 地域密着型介護サービス給付事業費 2,050,000 居宅介護サービス計画給付事業費 561,000
介護予防サービス等 給 付 費	(396,000) 391,000	国 91,183 県 55,424 他 244,393	介護予防サービス給付事業費 308,000 地域密着型介護予防サービス給付事業費 35,000 介護予防サービス計画給付事業費 48,000
施設介護サービス等 給 付 費	(2,982,000) 3,044,000	国 709,881 県 431,488 他 1,902,631	施設介護サービス給付事業費
福祉用具購入費等	(94,000) 98,000	国 22,855 県 13,893 他 61,252	福祉用具購入費 18,000 住宅改修費 68,000 審査支払手数料 12,000
高額介護サービス費等	(693,100) 703,500	国 164,061 県 99,720 他 439,719	高額介護サービス費給付金 230,000 合算介護サービス費給付金 35,500 特定入所者介護サービス費 436,000 特定入所者介護予防サービス費 2,000
保健福祉事業費	(41,077) 43,752	国 1,201 他 42,551	介護慰労金給付事業費
介護予防・生活支援 サービス事業費	(658,163) 607,607	国 169,398 県 75,950 他 362,259	訪問型サービス事業費 171,392 通所型サービス事業費 367,164 第1号介護予防支援事業費 64,779 審査支払手数料 2,634 高額介護予防サービス費相当事業等 1,638
一般介護予防事業費	(10,140) 11,008	国 3,042 県 1,363 他 6,603	介護予防把握事業費 1,293 介護予防普及啓発事業費 3,384 地域介護予防活動支援事業費 6,251 地域リハビリテーション活動支援事業費 80
包括的支援事業・ 任意事業費	(208,511) 210,520	国 87,110 県 40,523 他 82,887	総合相談事業費 3,348 権利擁護事業費 113 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 256 地域ケア会議推進事業費 4,213 地域包括支援センター委託事業費 126,913 任意事業費 38,515 介護給付費等費用適正化事業費 2,085 介護慰労金給付事業費(地域支援事業) 750 福祉用具給付事業費(紙おむつ券) 29,483 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費等 5,266 認知症サポーター等養成事業費 898 認知症高齢者等見守り支援事業費 33 在宅医療・介護連携推進事業費 12,380 生活支援体制整備事業費 9,590 認知症総合支援事業費 15,192
介護認定審査会費	(18,388) 18,206	他 18,206	報酬 18,030 運営費 176
認定調査費等	(41,513) 37,885	他 37,885	認定調査費 37,835 趣旨普及費 50
総務管理費	(244,596) 247,857	国 1 他 247,856	職員給与費 184,829 事務費 63,028
そ の 他	(47,512) 50,665	他 50,664 一般 1	賦課徴収費等 49,616 介護給付費準備基金積立金 1,049
計	(12,970,000) 13,060,000	国 3,020,172 県 1,795,098 他 8,244,729 一般 1	

国民健康保険特別会計（事業勘定）

歳出の主体をなす保険給付費については、県が示す保険者毎の保険給付費等交付金を基に、被保険者が減少する中で、一人当たりの医療費の増加、診療報酬改定などを見込み計上しました。

また、国民健康保険事業費納付金については、県が示す額を計上しました。

歳入については、被保険者数の減少により国民健康保険税の減が見込まれることから、国民健康保険財政調整基金や一般会計からの繰入金により収支の均衡を図りました。

国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出予算

（歳入）

（単位：千円・％）

款	令和2(2020)年度		令和元(2019)年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
10 国民健康保険税	2,751,168	17.3	2,890,843	17.3	△ 139,675	△ 4.8
15 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
20 使用料及び手数料	1,235	0.0	1,413	0.0	△ 178	△ 12.6
25 国庫支出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
30 療養給付費等交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
35 県支出金	11,158,306	70.2	11,582,425	69.5	△ 424,119	△ 3.7
45 財産収入	2,940	0.0	2,220	0.0	720	32.4
50 繰入金	1,929,682	12.2	2,143,788	12.9	△ 214,106	△ 10.0
55 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
60 諸収入	46,660	0.3	44,302	0.3	2,358	5.3
歳入合計	15,890,000	100.0	16,665,000	100.0	△ 775,000	△ 4.7

（歳出）

（単位：千円・％）

款	令和2(2020)年度		令和元(2019)年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
10 総務費	261,346	1.6	251,295	1.5	10,051	4.0
15 保険給付費	11,258,113	70.9	11,520,706	69.2	△ 262,593	△ 2.3
25 共同事業拠出金	256	0.0	258	0.0	△ 2	△ 0.8
26 国民健康保険事業費納付金	4,156,172	26.2	4,684,602	28.1	△ 528,430	△ 11.3
28 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
30 保健事業費	140,102	0.9	135,126	0.8	4,976	3.7
35 基金積立金	2,940	0.0	2,219	0.0	721	32.5
40 諸支出金	21,070	0.1	20,793	0.1	277	1.3
45 予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
歳出合計	15,890,000	100.0	16,665,000	100.0	△ 775,000	△ 4.7

国民健康保険特別会計（事業勘定）歳出予算の概要

（単位 千円）

注 事業費欄の（ ）内は前年度当初

事業名	事業費	財源内訳	内 容
療養給付費	(9,863,910) 9,692,321	国 2 県 9,341,519 他 350,800	一般被保険者 9,689,319 月平均支払額 807,443 退職被保険者等 3,002 月平均支払額 250
療養費	(142,726) 135,721	県 130,842 他 4,879	一般被保険者 134,721 月平均支払額 11,227 退職被保険者等 1,000 月平均支払額 83
高額療養費	(1,420,338) 1,337,427	県 1,337,427	一般被保険者 1,329,777 月平均支払額 110,815 退職被保険者等 3,000 月平均支払額 250 一般介護合算被保険者 1,000 退職介護合算被保険者 150 高額外来合算療養費 3,500
出産育児一時金	(49,140) 48,300	他 32,205 一般 16,095	件数 115件
葬祭費	(12,500) 12,500	一般 12,500	件数 250件
国民健康保険事業費納付金	(4,684,602) 4,156,172	県 85,709 他 1,280,463 一般 2,790,000	一般被保険者医療給付費分 2,811,978 一般被保険者後期高齢者支援金等分 977,873 介護納付金等分 366,321
特定健康診査等事業	(109,677) 114,367	県 41,974 他 618 一般 71,775	特定健康診査 109,617 特定保健指導 4,750
健康づくり推進事業費等	(19,199) 19,333	県 5,010 一般 14,323	健康増進事業費 1,940 訪問指導 344 人間ドック検診事業費 14,870 重症化予防事業費 872 国保健診応援事業費 1,307
一般管理費	(224,283) 234,609	他 234,609	職員給与費 169,883 特定健診データ管理事業費 588 事務費 64,138
賦課徴収費等	(22,415) 22,022	他 22,022	収納経費等 5,568 賦課徴収事務費等 16,454
その他	(116,210) 117,228	県 31,819 他 8,893 一般 76,516	管理運営費等
計	(16,665,000) 15,890,000	国 2 県 10,974,300 他 1,934,489 一般 2,981,209	

後期高齢者医療特別会計

歳出の主体をなす広域連合納付金は、栃木県後期高齢者医療広域連合が算出した保険料及び保険基盤安定拠出金を計上しました。

また、歳入については、保険料及び一般会計からの繰入金などを見込み、収支の均衡を図りました。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円・%)

款	令和2(2020)年度		令和元(2019)年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
10 後期高齢者医療保険料	1,437,364	74.0	1,347,737	73.4	89,627	6.7
15 使用料及び手数料	167	0.0	137	0.0	30	21.9
25 繰入金	500,237	25.7	482,710	26.3	17,527	3.6
30 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
35 諸収入	5,231	0.3	5,415	0.3	△ 184	△ 3.4
歳入合計	1,943,000	100.0	1,836,000	100.0	107,000	5.8

(歳出)

(単位：千円・%)

款	令和2(2020)年度		令和元(2019)年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A - B	(A-B)/B
10 総務費	58,656	3.0	58,960	3.2	△ 304	△ 0.5
15 広域連合納付金	1,877,116	96.6	1,769,628	96.4	107,488	6.1
20 諸支出金	5,228	0.3	5,412	0.3	△ 184	△ 3.4
25 予備費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
歳出合計	1,943,000	100.0	1,836,000	100.0	107,000	5.8

後期高齢者医療特別会計歳出予算の概要

(単位 千円)
注 事業費欄の()内は前年度当初

事業名	事業費	財源内訳	内 容
広域連合納付金	(1,769,628) 1,877,116	他 1,877,116	保険料分 1,437,364 保険基盤安定拠出金分 439,752
総務費	(58,960) 58,656	他 58,656	職員給与費 31,708 事務費 19,162 徴収費 7,786
その他	(7,412) 7,228	他 7,227 一般 1	
計	(1,836,000) 1,943,000	他 1,942,999 一般 1	

太陽光発電事業特別会計

再生可能エネルギーの利用拡大を推進するため、平成25(2013)年度から太陽光発電事業を開始し、平成26(2014)年度から特別会計を設置しました。

歳入については売電収入及び令和元(2019)年度からの繰越金を見込み、歳出については施設の管理費、リース料及び基金積立金を計上しました。

太陽光発電事業特別会計歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円・%)

款	令和2(2020)年度		令和元(2019)年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 売 電 収 入	53,490	92.2	53,307	89.2	183	0.3
13 財 産 収 入	29	0.1	22	0.0	7	31.8
17 繰 越 金	4,480	7.7	6,470	10.8	△ 1,990	△ 30.8
20 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	58,000	100.0	59,800	100.0	△ 1,800	△ 3.0

(歳出)

(単位：千円・%)

款	令和2(2020)年度		令和元(2019)年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 管 理 費	56,343	97.1	58,044	97.1	△ 1,701	△ 2.9
20 予 備 費	1,657	2.9	1,756	2.9	△ 99	△ 5.6
歳 出 合 計	58,000	100.0	59,800	100.0	△ 1,800	△ 3.0

太陽光発電事業特別会計歳出予算の概要

(単位 千円)
事業費欄の () 内は前年度当初

事業名	事業費	財源内訳	内 容
一般管理費	(9,283) 7,468	他 7,468	電気料等 1,001 公課費 1,958 基金積立金 4,509
施設管理費	(48,761) 48,875	他 48,875	施設リース料
予備費	(1,756) 1,657	他 1,657	
計	(59,800) 58,000	他 58,000	

水道事業会計

収入の主要財源である水道料金は、消費税率の変更により、前年度対比3,709千円増の2,206,860千円としました。

支出については、安全な水を安定的に供給するため、老朽鑄鉄管の布設替事業や重要施設の耐震化対策を計画的に実施するとともに、老朽化した設備の更新を進めます。

将来の財政負担を考慮し、新規の借入れを計画的に行います。また、限られた財源を有効かつ合理的に活用することで、一定の純利益を確保しました。

(収益的収支)

(単位 千円、%)

区 分	令和2(2020)年度		令和元(2019)年度		比 較		増減率	
	当初予算額 A		当初予算額 B		A-B (C)		C/B	
	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜
収益的収入	2,531,700	2,320,662	2,570,000	2,384,699	△38,300	△64,037	△1.5	△2.7
収益的支出	2,370,300	2,263,144	2,361,700	2,277,126	8,600	△13,982	0.4	△0.6
収支差引	161,400	57,518	208,300	107,573	△46,900	△50,055	△22.5	△46.5

(資本的収支)

(単位 千円、%)

区 分	令和2(2020)年度		令和元(2019)年度		比 較		増減率	
	当初予算額 A		当初予算額 B		A-B (C)		C/B	
	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜
資本的収入	592,300	592,300	615,000	615,000	△22,700	△22,700	△3.7	△3.7
資本的支出	1,986,700	1,872,737	2,326,300	2,183,326	△339,600	△310,589	△14.6	△14.2
収支差引	△1,394,400	△1,280,437	△1,711,300	△1,568,326	316,900	287,889	△18.5	△18.4

資本的収入額から資本的支出額を差し引いた額は△1,394,400千円となります。その不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額113,963千円、当年度分損益勘定留保資金951,591千円及び建設改良積立金328,846千円を充てることとします。

<参考>

$$\begin{array}{rcl}
 \text{令和2年度純利益} & = & 2,320,662\text{千円} - 2,263,144\text{千円} = 57,518\text{千円} \\
 & & \text{収益的収入} \quad \quad \quad \text{収益的支出} \\
 & & \text{(消費税抜)} \quad \quad \quad \text{(消費税抜)}
 \end{array}$$

水道事業会計支出予算の概要

(単位 千円)

注 事業費欄の()内は前年度当初

事業名	事業費	財源内訳	内 容
配水管布設	(475,890) 297,149	債 33,200 他 30,204 一般 233,745	一般配水管布設 99,700 道路・橋梁等関連 162,000 消火栓設置 4,895 下水道関連 1,100 区画整理関連 16,354 路面復旧 13,100
配水管布設替	(250,000) 190,400	債 133,700 一般 56,700	老朽铸铁管をダクタイル铸铁管へ布設替 φ50～150mm L=2,239m
施設整備	(40,418) 260,200	債 122,600 一般 137,600	中川浄水場耐震補強 245,200 送水管の布設 15,000
施設改良	(782,858) 499,793	債 220,500 一般 279,293	南部浄水場 資材倉庫改良工事 3,980 浄水場用監視装置更新工事 59,004 自家発引込盤等更新工事 65,560 坂西浄水場 自動制御計装盤更新工事 12,815 監視カメラ更新工事 10,230 1号配水ポンプ等更新工事 22,000 本城配水場 配水池内防食塗装工事 32,042 ポンプ盤及び計装盤等更新工事 78,430 大前浄水場 受変電監視操作盤等更新工事 40,370 1号送水ポンプ等更新工事 31,900 稲岡浄水場変圧器盤等更新工事 32,010 山下配水場監視カメラ更新工事 14,036 名草第1・3増圧場1号配水ポンプ等更新工事 12,100 白髭浄水場3号取水井取水ポンプ等更新工事 7,700 大岩増圧場1号送水ポンプ等更新工事 6,600 五十部増圧場2・3号配水ポンプ等更新工事 11,220 小額工事等 59,796
その他	(3,138,834) 3,109,458	他 66,738 一般 3,042,720	管理運営費等 (人件費、減価償却費、企業債元利償還金、その他)
計	(4,688,000) 4,357,000	債 510,000 他 96,942 一般 3,750,058	

工業用水道事業会計

収入の主要財源である工業用水道料金は、給水契約事業所数を前年度と同様11事業所を見込み、前年度比1,223千円増の154,310千円を計上しました。

支出については、効率的な維持管理に努めるとともに、老朽化した取水施設の更新等を実施することとし、施設改良事業は前年度比45,835千円増の70,835千円を計上しました。

工業用水を継続して安定的に供給するために、限られた財源を有効かつ合理的に活用することで、一定の純利益を確保しました。

工業用水道事業会計収入支出予算

(収益的収支)

(単位 千円、%)

区 分	令和2(2020)年度		令和元(2019)年度		比 較		増減率	
	当初予算額 A		当初予算額 B		A - B (C)		C / B	
	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜
収益的収入	165,900	151,872	164,900	152,480	1,000	△ 608	0.6	△ 0.4
収益的支出	155,900	143,307	140,700	128,562	15,200	14,745	10.8	11.5
収 支 差 引	10,000	8,565	24,200	23,918	△ 14,200	△ 15,353	△ 58.7	△ 64.2

(資本的収支)

(単位 千円、%)

区 分	令和2(2020)年度		令和元(2019)年度		比 較		増減率	
	当初予算額 A		当初予算額 B		A - B (C)		C / B	
	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜
資本的収入	100	100	100	100	0	0	0.0	0.0
資本的支出	91,100	84,661	48,300	46,050	42,800	38,611	88.6	83.8
収 支 差 引	△ 91,000	△ 84,561	△ 48,200	△ 45,950	△ 42,800	△ 38,611	88.8	84.0

資本的収入額から資本的支出額を差し引いた額は△91,000千円となります。その不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額6,438千円、過年度分損益勘定留保資金70,400千円、当年度分損益勘定留保資金14,162千円を充てることとします。

<参考>

$$\begin{aligned}
 \text{令和2年度純利益} = & 151,872 \text{千円} & - & 143,307 \text{千円} & = & 8,565 \text{千円} \\
 & \text{収益的収入} & & \text{収益的支出} & & \\
 & \text{(消費税抜)} & & \text{(消費税抜)} & &
 \end{aligned}$$

工業用水道事業会計支出予算の概要

(単位 千円)

注 事業費欄の()内は前年度当初

事業名	事業費	財源内訳	内 容
施設改良	(25,000) 70,835	一般 70,835	常見水源引込柱等設置工事 20,878 田中水源事務所1号配水ポンプ更新工事 18,150 常見水源調整塔設計等業務委託 30,000 その他 1,807
その他	(164,000) 176,165	他 9,078 一般 167,087	管理運営費等 (人件費、減価償却費、その他)
計	(189,000) 247,000	他 9,078 一般 237,922	

下水道事業会計

昭和39年に着手した公共下水道事業は、積極的に施設の整備を進めてきた結果、整備面積2,857ha、整備率91.9%に達しています。そこで、引続き普及促進を図り、自主財源の確保に取り組むとともに、施設の適切な維持管理や計画的な改築更新を行います。

また、令和2年度から、公共下水道事業及び堀里ニュータウン下水処理事業に地方公営企業法の全部を適用し、地方公営企業会計に移行します。

収入の主要財源である下水道使用料は、実績等を勘案し、前年度対比36,235千円増の1,702,211千円としました。

支出については、将来にわたり下水道事業を安定的に継続するため、管渠の改築や水処理施設の補修などの建設改良費を713,776千円としました。また、下水道施設全体のライフサイクルコストの削減や予防保全型の施設管理を目指すためのストックマネジメント計画策定経費を計上しました。

新規の借入れについては、将来の財政負担の平準化を考慮し、償還額の3,372,872千円を下回る1,561,700千円とし、企業債残高の減少に努めるとともに、限られた財源を有効かつ合理的に活用し、一定の純利益を確保しました。

(収益的収支) (単位 千円、%)

区 分	令和2(2020)年度	
	当初予算額	
	税込	税抜
収益的収入	4,317,700	4,163,441
収益的支出	4,162,200	4,028,531
収支差引	155,500	134,910

(資本的収支) (単位 千円、%)

区 分	令和2(2020)年度	
	当初予算額	
	税込	税抜
資本的収入	2,595,200	2,595,200
資本的支出	4,096,800	4,037,409
収支差引	△1,501,600	△1,442,209

資本的収入額から資本的支出額を差し引いた額は△1,501,600千円となります。その不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額20,850千円及び当年度分損益勘定留保資金1,480,750千円を充てることとします。

<参考>

$$\begin{array}{rcl}
 \text{令和2年度純利益} & = & 4,163,441 \text{千円} - 4,028,531 \text{千円} = 134,910 \text{千円} \\
 & & \begin{array}{l} \text{収益的収入} \\ \text{(消費税抜)} \end{array} & & \begin{array}{l} \text{収益的支出} \\ \text{(消費税抜)} \end{array}
 \end{array}$$

下水道事業会計支出予算の概要

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳	内 容
管 渠 整 備	538,800	国 95,500 債 422,900 一般 20,400	新增設 99,550 改良 マンホールポンプ改築 33,500 公共ます付替 3,300 公共ます移設 2,640 公共ます移設（県道拡幅等） 12,280 マンホール蓋改修 3,130 管渠改築 266,000 マンホール蓋改築 57,000 取付管改築 33,200 袋川横断ゲート改修 27,200 路面復旧 1,000
処 理 場 整 備	110,973	債 50,800 一般 60,173	水処理施設及び汚泥焼却炉補修 107,803 下水道資源化工場施設建設委託事務負担金 3,170
企業債元利償還金	3,916,459	債 1,088,000 他 1,112,169 一般 1,716,290	企業債償還金 3,372,872 企業債利息 543,587
その他	3,692,768	国 35,000 他 1,497,831 一般 2,159,937	管理運営費等（人件費、減価償却費、その他） 3,608,768 スtockマネジメント計画策定 84,000
計	8,259,000	国 130,500 債 1,561,700 他 2,610,000 一般 3,956,800	

参 考 資 料

1. 国・地方財政計画との対比

区 分	一般会計規模	伸び率 (%)
国	102兆6,580億円	1.2 (3.8)
地方財政計画	90兆7,400億円	1.3 (3.1)
本市	538億円	1.7 (0.4)

()内は前年度の伸び率

2. 市民負担と予算

区 分		令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	比 較	
		A (円)	B (円)	A-B (円)	(A-B)/B (%)
1人当たり	市税	132,209	132,025	184	0.1
	予算額	372,272	362,657	9,615	2.7
1世帯当たり	市税	309,548	314,337	△4,789	△1.5
	予算額	871,622	863,448	8,174	0.9
1月1日現在	人口	144,518人	145,868人	△1,350人	△0.9
	世帯	61,724世帯	61,266世帯	458世帯	0.7

3. 総合計画（実施計画）分野別計画

(単位 千円、%)

区 分	令和2年度 (2020)		令和元年度 (2019)		比 較	
	事業費 A	構成比	事業費 B	構成比	A-B	(A-B)/B
1 教育・文化	5,116,097	9.5	5,417,732	10.2	△301,635	△5.6
2 産業・観光	4,680,300	8.7	5,297,016	10.1	△616,716	△11.6
3 健康・福祉	22,677,439	42.1	22,032,324	41.6	645,115	2.9
4 都市基盤	4,362,354	8.1	3,932,699	7.4	429,655	10.9
5 環境・安全	8,209,392	15.3	7,385,460	14.0	823,932	11.2
6 都市経営	4,234,353	7.9	4,176,760	7.9	57,593	1.4
7 その他（公債費）	4,520,065	8.4	4,658,009	8.8	△137,944	△3.0
計	53,800,000	100.0	52,900,000	100.0	900,000	1.7

4. 職員数の状況（正副市長、教育長を除く）

会計区分	一般職 (人)		
	令和2年度 (2020)	令和元年度 (2019)	差
一般	1,013	1,018	△5
介護保険	24	24	0
国民健康保険	23	23	0
後期高齢者医療	4	4	0
水道	37	38	△1
工業用水道	2	2	0
下水水道	24	21	3
計	1,127	1,130	△3

A 100

One for A, A for One.

2021年、足利市制100周年へ